

半 期 報 告 書

(第22期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

K D D I 株式会社

(681053)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	3
3	関係会社の状況	3
4	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1	業績等の概要	4
2	営業実績	7
3	対処すべき課題	7
4	経営上の重要な契約等	7
5	研究開発活動	8
第3	設備の状況	10
1	主要な設備の状況	10
2	設備の新設、除却等の計画	10
第4	提出会社の状況	11
1	株式等の状況	11
2	株価の推移	18
3	役員の状況	18
第5	経理の状況	19
1	中間連結財務諸表等	20
2	中間財務諸表等	56
第6	提出会社の参考情報	78
第二部	提出会社の保証会社等の情報	79

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【中間会計期間】	第22期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	KDDI 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 小野寺 正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って ております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 長谷川 淳治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	1,386,560	1,471,323	1,468,772	2,846,097	2,920,039
経常利益 (百万円)	148,238	156,275	164,919	274,547	286,343
中間(当期)純利益 (百万円)	85,855	77,841	101,438	117,025	200,591
純資産額 (百万円)	987,152	1,078,698	1,260,916	1,009,390	1,162,191
総資産額 (百万円)	2,701,107	2,521,546	2,480,591	2,639,580	2,472,322
1株当たり純資産額 (円)	234,270.06	255,641.51	301,759.58	239,514.78	278,170.26
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	20,366.67	18,459.95	24,278.70	27,747.54	47,612.01
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	20,343.47	18,437.96	24,259.99	27,707.64	47,571.39
自己資本比率 (%)	36.5	42.8	50.8	38.2	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	301,702	230,529	270,483	622,697	538,675
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△54,884	△117,389	△171,446	△218,465	△136,507
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△205,344	△177,418	△90,543	△328,911	△376,058
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	163,485	132,396	231,457	196,518	222,531
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	13,274	13,098	12,493 (8,295)	13,128	12,373 (5,292)

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	1,126,440	1,240,666	1,336,044	2,340,221	2,547,078
経常利益 (百万円)	128,447	138,907	149,713	231,326	257,121
中間(当期)純利益 (百万円)	69,699	73,562	94,751	90,617	137,363
資本金 (百万円)	141,851	141,851	141,851	141,851	141,851
発行済株式総数 (株)	4,240,880.38	4,240,880.38	4,240,880.38	4,240,880.38	4,240,880.38
純資産額 (百万円)	1,056,892	1,136,074	1,252,184	1,071,464	1,161,250
総資産額 (百万円)	2,345,637	2,331,900	2,346,148	2,340,793	2,296,669
1株当たり純資産額 (円)	250,820.57	269,239.20	299,669.81	254,246.44	277,948.96
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	16,534.32	17,445.03	22,678.24	21,483.07	32,601.49
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	16,515.49	17,424.26	22,660.76	21,452.19	32,573.68
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	1,200	3,400	3,500	3,600	6,900
自己資本比率 (%)	45.1	48.7	53.4	45.8	50.6
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	9,081	9,010	7,899 (1,031)	8,985	8,384

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期中の1株当たり中間配当額3,400円には、創業20周年記念配当1,000円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動として以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株) KDDIテクニカルエンジニアリングサービス	東京都新宿区	1,500	通信設備の建設工事・保守及び運用支援	100.0	当社は、通信設備の建設工事・保守及び運用支援を委託している。
(連結子会社) (株) ユビキタス・コア	東京都中央区	490	携帯電話を軸としたクロスメディア型マーケティング	51.0	—

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
固定通信	4,701 (886)
a u	4,906 (670)
ツーカー	930 (287)
その他	1,956 (6,452)
合計	12,493 (8,295)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当中間連結会計期間の平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数 (名)	7,899 (1,031)
----------	---------------

(注) 従業員数は就業人員（子会社などへの出向社員2,121名は含んでおりません。）であり、臨時従業員数は当中間会計期間の平均人員を () 外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の労働組合が組織されており、KDDI労働組合と称し、情報産業労働組合連合会の傘下として日本労働組合総連合会に加盟しております。

平成17年9月30日現在の組合員数は4,317名であります。

労使関係について特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の動向については引き続き留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益の改善、個人消費の持ち直しなどが見られ、緩やかな回復が続いております。

電気通信業界におきましては、ブロードバンドサービス市場が成長を続け、個人携帯電話市場が成熟する中で、固定通信市場における直収型サービスや、第3世代携帯電話における新サービス・新料金プランなど、事業者間のお客様獲得に向けた競争が新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「戦略とスピード」を主眼に、急速な環境変化に迅速かつ的確に対応するとともに、グループ全体としての持続的な成長を目的に、更なる業績の拡大を図っております。

当中間連結会計期間の連結損益状況につきましては、営業収益は1,468,772百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は166,670百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益は164,919百万円（前年同期比5.5%増）、中間純利益は101,438百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

営業収益につきましては、a u事業は第3世代携帯電話のご契約数が順調に増加したことにより、昨年10月のPHS事業譲渡による減収分を吸収し、対前年同期比では横ばいとなりました。営業利益、経常利益、中間純利益につきましては、a u事業における業績が引き続き好調によりいずれも増益となりました。

セグメント別の状況

前連結会計年度の下期から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(固定通信事業)

本年5月から、国内の通信事業者で初めて、個人のお客様向けの固定通信サービス（KDDIメタルプラス、KDDI光プラス、マイライン、DION）と移動通信サービス（a u携帯電話）の料金請求を1つにまとめるサービス「KDDIまとめて請求」の提供を開始いたしました。

「KDDIメタルプラス」では、6月から、これまでのご家庭用に加え、事業所用メタルプラス電話に対応した「メタルプラスネットDION ADSL 50」の提供を開始したほか、ご家庭用、事業所用ともに、050番号によるIP電話の提供を開始いたしました。また、「KDDIメタルプラス」「KDDI光プラス」「KDDI光ダイレクト」で提供している電話サービスにおいて着信転送機能の提供を開始するなど、サービス内容を拡充いたしました。

個人のお客様向けインターネット接続サービス「DION」の050IP電話及び光プラス電話では、6月から、ソフトバンクBB株式会社のIP電話サービスとの間で、相互通話を開始いたしました。

法人のお客様向けサービスでは、4月から、お客様のニーズに合わせたより高品質なサービスを提供するため、「KDDI Ether-VPNサービス」において、QoSオプションサービス※1を提供するとともに、8月から、「KDDI IP-VPN ブロードバンドValueパック」の提供を開始し、低廉な料金でIP-VPNサービスをご利用いただけるようになりました。

昨年11月に発足いたしました株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズでは、法人のお客様が求める幅広いソリューションのニーズにお応えできる体制を整えるとともに、これまで、日本国外の利用に限定していたイリジウムサービスについて、6月から、日本国内でのサービス提供を開始いたしました。今回の国内サービス開始により、国内でも自然災害などの緊急時の通信手段や、携帯電話では通話ができない地域での通信手段としてご利用いただくことが可能となります。

なお、ブロードバンド、a u携帯電話、ソリューションなどの当社サービス全般において、地域に根ざした保守・施工管理を一括して取扱う保守サービス会社として、株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービスを4月に設立いたしました。

このように、お客様満足度の向上に向け積極的な営業活動を推進してまいりましたが、固定通信市場において、低廉な料金のIP電話への移行などで音声系収入等が減収したことなどにより、当中間連結会計期間における固定通信事業の営業収益は286,182百万円（前年同期比3.6%減）となりました。また、営業損失は29,485百万円（前年同期は2,429百万円の営業利益）となりました。

※1 回線輻輳時に、優先度の高いデータパケットを優先的に転送するサービス

(a u事業)

a u事業につきましては、第3世代携帯電話で他社に先駆けた先進的なサービスと魅力的な端末が、お客様から評価をいただき、本年9月にはa uサービスのご契約数が、2,070万を突破いたしました。

携帯電話端末では、新ラインナップとして、本年7月には、128万画素カメラを搭載し、折りたたみ形状ながら耐水・耐衝撃性に優れ、ハードな使用にも耐えうる「タフネス性能」を備えた「G'zOne TYPE-R」を第3世代携帯電話として初めて発売いたしました。また、9月には、FeliCa※1チップを搭載し、交通関連サービスや電子マネー、会員証といった各種サービスを生活の様々なシーンでご利用いただける「EZ FeliCa」サービスに対応する「W32S」、「W32H」を発売いたしました。

料金面では、「CDMA 1X WIN」において、5月から、「パケット割WIN」の提供条件を改定し、月額1,000円(税込1,050円)から始まるパケット通信料定額サービス「ダブル定額ライト」を開始いたしました。

今後もさらに幅広い層のお客様に第3世代携帯電話ならではのリッチなコンテンツを気軽に、かつ安心してお楽しみいただけるような料金体系を目指してまいります。

国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT(グローバルパスポート)」では、データローミングサービスについて、すでにご利用いただいております韓国、6月のタイに続き、7月から台湾、9月からは中国でもご利用いただけるようになりました。また9月から、お客様がお使いの「a u ICカード※2」をGSMネットワーク対応携帯電話に挿入することにより、特別な申込み手続きや日額・月額の使用料は必要なく、世界約160ヶ国でいつもの電話番号のまま通話ができるGSMローミングサービス「GLOBAL EXPERT(グローバルエキスパート)」の提供を開始いたしました。

コンテンツサービスでは、「CDMA 1X WIN」端末において、楽曲を1曲まるごとダウンロードできる音楽配信サービスEZ「着うたフル®」のダウンロード数が、昨年11月サービス開始以降着実に増加し、累計ダウンロード数は、9月に2,000万曲を突破いたしました。

また、GPS衛星の位置情報を利用した業界初の助手席向けカーナビゲーションサービス「EZ助手席ナビ」を9月に開始いたしました。カーナビを搭載していない自動車の助手席等にご乗車のお客様が、a uの携帯電話1つでお手軽に目的地までナビゲーションすることが可能となりました。

モバイルソリューションサービスでは、トヨタ自動車株式会社が本年4月から提供を開始した次世代テレマティクスサービス「G-BOOK ALPHA」において、CDMA2000 1x EV-DOネットワークをはじめ、ハンズフリーの音声通話サービスなどの各種ネットワークサービスを提供いたしました。

また、6月には、a u携帯電話におけるEV-DO Rev.Aの導入、ならびに次世代通信インフラ「ウルトラ3G」構想について発表いたしました。

EV-DO Rev.Aは、a u携帯電話のデータ通信専用のインフラであるCDMA2000 1x EV-DO方式を機能拡張したネットワークであり、平成18年中に導入いたします。これにより、データ通信速度が下りでは3.1Mbps、上りについても1.8Mbpsに高速化されるとともに、パケット通信の遅延抑制などの品質制御が可能になります。

「ウルトラ3G」構想は、お客様が固定通信と移動通信との区別を意識することなく高速データサービスや高品質マルチメディアサービスをいつでもどこでも、最適な通信環境でご利用いただくことができる環境を提供するもので、現行の第3世代携帯電話、無線LANに加え、CDMA2000システムの更なる高速化を図った「次世代CDMA2000」などの新たな無線システムに、ADSLやFTTH等の固定アクセスを包含しつつ、各々のアクセス手段には依存しない固定・移動を統合したネットワークシステムを構築するものです。

この結果、当中間連結会計期間におけるa uサービスのご契約数は20,704千契約(前年同期比13.8%増)となり、この内「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」についてはご契約数が19,547千契約となるなど好調に推移いたしました。これにより、a u事業の営業収益につきましては、1,117,786百万円(前年同期比10.4%増)となりました。また、営業利益につきましては185,230百万円(前年同期比29.0%増)となりました。

※1 FeliCaは、ソニー株式会社が開発した非接触型ICカード技術

※2 9月末現在、a u ICカードがご利用いただける携帯電話端末は、「W32S」、「W32H」

(ツーカー事業)

ツーカー事業におきましては、「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を追求した携帯電話サービスを提供しており、その一環として、電話を受ける・電話をかけるだけに機能を絞り込んで開発した通話専用の携帯電話「ツーカーS」を昨年11月に発売し、高齢者のお客様を中心に多くのご支持をいただいております。

携帯電話市場の競争激化などにより、当中間連結会計期間におけるツーカーサービスのご契約数は3,528千契約(前年同期比1.7%減)となりました。この結果、営業収益については、ご契約の減少により、101,270百万円(前年同期比15.0%減)となりました。また、営業利益については、10,552百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

このようにツーカー事業は、KDDIグループにおいて、a uとはメインターゲットを棲み分けた事業展開を行ってまいりましたが、携帯電話市場における今後の更なる競争激化や急速な環境変化に対し、a uとツーカー各社のノウハウや販売網を活用することにより、積極的かつ効果的な営業施策の展開が可能となるとともに設備の有効活用や組織統合によるシナジー効果も期待できることから、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、及び株式会社ツーカーホン関西を平成17年10月1日に吸収合併いたしました。

(その他事業)

その他のグループ会社につきましては、情報通信市場の急速な環境変化に迅速かつ的確に対応し、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化を図るとともに、今後の成長が見込まれる事業分野を強化してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益につきましては、45,236百万円（前年同期比17.7%増）となりました。また、営業利益につきましては、1,508百万円（前年同期は199百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ39,954百万円増加し、270,483百万円の収入となりました。これは主にa u事業の業績が好調に推移したことにより、税金等調整前中間純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ54,057百万円減少し、171,446百万円の支出となりました。これは主に設備投資が増加したことによるものであります。主な設備投資の支出は、a u事業においては、通話品質向上のための無線基地局及び交換系設備の整備、固定通信事業においては、「KDDIメタルプラス」サービスの設備の新設等であります。

またフリー・キャッシュ・フローは、前中間期に比べ14,102百万円減少し、99,036百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済、配当金の支払等により、90,543百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末と比べ8,926百万円増加し、231,457百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

2【営業実績】

当中間連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
固定通信	286,182	△3.6
a u	1,117,786	10.4
ツアー	101,270	△15.0
その他	45,236	17.7
セグメント間の内部売上高	△81,704	—
合計	1,468,772	△0.2

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。
- 2 前連結会計年度の下期から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
- 3 所在地別セグメントの営業実績は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。なお、当中間連結会計期間後に次の経営上の重要な契約を行っております。

(当社と株式会社パワードコムとの合併)

当社は平成17年10月13日に東京電力株式会社及び株式会社パワードコム（以下、パワードコムという）との間で、平成18年1月1日（予定）を期日にパワードコムと合併する旨の「基本合意書」を締結いたしました。

この「基本合意書」に基づき、当社は、平成17年11月8日開催の取締役会において、パワードコムと合併することを決議し、同日、同社と合併契約書を締結いたしました。

本件の概要は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」及び、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (2) 中間財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

5【研究開発活動】

当社グループでは、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」をめざして、ブロードバンド インフラ・アクセス、新世代移動通信、ユビキタス、セキュリティ、マルチメディア・アプリケーションの5大重点技術を中心に、事業に直接寄与する研究開発、中期経営戦略に対応した戦略的重点研究開発、さらには、当社グループの基礎技術基盤を担うための長期的視点に立った最先端技術の研究開発まで、短期、中期、長期のバランスに配慮した研究開発を進めました。

当中間連結会計期間における研究開発費は7,401百万円であります。

なお、主な研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

1. ブロードバンド インフラ・アクセス技術

「KDDI光プラス」サービスのより一層の普及を図るため、光アクセスの中核となるギガビットイーサネットPONシステムに関して、高速化および高信頼化を実現する技術について研究開発を進めました。

また、ブロードバンド時代に要求される大容量かつ信頼性の高いコアネットワークの実現を目指し、GMPLS技術を利用した波長パス光ネットワークに関する研究開発を進めています。障害時の高速切り替え機能の検証を行うとともに、従来のIP/MPLSネットワークを効率的にGMPLSネットワークに統合する技術を確立しました。

2. 新世代移動通信技術

「ウルトラ3G」コンセプトを実現する技術について、KDDI研究所YRPリサーチセンターを中心に研究開発を推進しています。無線リソースの利用効率を最大化する技術、異なる無線システムを切り替えながらシームレスにサービスを提供する技術、サービスエリアの拡大に貢献する技術等、将来の移動通信の核となる研究開発を進めました。

特に、無線コア技術については、従来のCDMA方式の性能を大幅に向上させるマルチキャリアCDMA (MC-CDMA) 方式の核となる要素技術を新規に考案しました。次世代無線伝送方式の世界標準への適用提案を計画しています。さらに、ソフトウェア無線技術による1xEV-DO端末の開発、今後無線通信での利用が想定される複数の周波数帯における伝搬特性の検証等の研究開発も推進しています。

3. ユビキタス技術

ホームネットワークにおける利便性の向上を目的として、PCや情報家電等、宅内の通信機器の状態を簡単に把握、管理する技術を確立し「KDDI光プラス」サービスにおいて利用する次世代ホームゲートウェイへの適用に向けて研究開発を進めています。また、通信中にネットワーク、端末およびアプリケーションを自由に切り替える方式を開発し、携帯電話による通話から宅内ブロードバンド回線を利用したTV会議へ自動的に切り替えてサービスを継続利用する等、いつでもどこでも快適な環境で通信サービスをご利用いただける研究開発を進めています。

一方、携帯端末のさらなる高度化・魅力向上を目指して、携帯端末への燃料電池や非接触ICカードの機能実装を進めています。燃料電池については、端末メーカー2社（株式会社東芝、株式会社日立製作所）と個別に共同開発を進め、昨年度の外部充電器タイプに続き、燃料電池を内蔵した携帯電話を試作しました。今年度末までに評価試験や性能拡充を進め、実用化を目指した開発を予定しています。

非接触をICカードについては、タイプC方式（FeLiCaを用いたおサイフケータイで利用）とタイプB方式（今後金融機関を中心に普及の見込み）の自動切替機能を開発し、携帯電話に実装・評価しました。今後タイプB方式のサービス提供が開始された場合にお客様の利便性向上に貢献します。

4. セキュリティ技術

DoS攻撃や不正アクセス等インターネット上で発生する脅威に対応するため、ネットワークへの攻撃を通信トラフィックの状況からリアルタイムで検出する技術を発展させた広域モニタリングシステムや、頻発するWeb改ざんを自動的に検知するシステムの商用環境における実証を進めました。また、各種のシステム設計で重要となるセキュリティホールの系統的分析や対策を行うための暗号プロトコル自動検証技術を確立し、商用システムの開発作業に導入して実用性を実証しました。

映像や音楽等のコンテンツ流通管理や認証システムへの応用を目的として、電子透かしおよびスクランブル技術の研究開発を進めました。また、処理能力が限られた携帯端末でもスクランブルされたコンテンツをリアルタイムで複合できる軽量かつ安全な暗号方式を開発する等、安心して快適な通信サービスを提供するための研究開発を進めています。

5. マルチメディア・アプリケーション技術

より表現力豊かなマルチメディアサービスを実現するため、ビデオコーデック技術に関する符号化処理の高速化やエラー補正の研究を推進しました。情報圧縮率の高いH.264方式をソフトウェアで高速に符号化する技術を開発し、また同方

式に対応したPC用テレビ会議ソフトを開発しました。

映像伝送技術に関する研究も進め、「光プラスTV」サービスにおける配信映像の遠隔監視を効率的に行う光プラスTV監視システムの実用化に質し、多チャンネル同時監視によるサービス品質向上を実現しました。

デジタル多チャンネル時代を迎え今後更に映像コンテンツの電子化が進むと予想されることから、デジタルコンテンツの利用を促進する映像コンテンツ流通システムの開発を促進し、光プラスのコンテンツプロバイダを中心に実証試験を実施しています。

また、PC向けのWebページを携帯電話での閲覧用に再構成する手法やお客様の嗜好に合わせた要約ページを自動作成する技術、さらに音声による携帯電話の操作を可能とする音声認識技術など、携帯電話のユーザビリティ向上を目指した研究開発も推進しています。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(固定通信)

設備の内容	当中間連結会計期間に完成したもの(百万円)
データ系設備	6,829
音声系設備	26,316
伝送路設備	15,225
その他の電気設備	7,572
合 計	55,942

(a u)

設備の内容	当中間連結会計期間に完成したもの(百万円)
基地局設備	73,245
交換局設備	7,980
データ系設備	1,487
その他の電気通信設備	34,449
合 計	117,161

(ツーカー)

設備の内容	当中間連結会計期間に完成したもの(百万円)
基地局設備	610
交換局設備	278
データ系設備	141
その他の電気通信設備	110
合 計	1,139

(3) 重要な設備の除却等

新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月21日）	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,240,880.38	4,240,880.38	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	4,240,880.38	4,240,880.38	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	9,431(注)1	5,454(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,431	5,454
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 368,596 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年10月1日 至 平成18年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 368,596 資本組入額 184,298	同左
新株予約権の行使の条件(注)3	<ol style="list-style-type: none"> 1. 権利行使時においても当社または当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役または従業員であること。 2. 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 3. 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、1及び2と異なる条件で権利を行使することができる。 4. この他の条件は、当社第18期定時株主総会決議及び平成14年8月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

② 平成15年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,800(注)1	1,665(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,800	1,665
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 598,400 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月1日 至 平成18年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 598,400 資本組入額 299,200	同左
新株予約権の行使の条件(注)3	<ol style="list-style-type: none"> 1. 権利行使時においても当社又は当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。 2. 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 3. 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、1及び2と異なる条件で権利を行使することができる。 4. この他の条件は、当社第19期定時株主総会決議及び平成15年7月31日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

③ 平成16年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	905(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	905	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 655,653 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成18年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 655,653 資本組入額 327,827	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 権利行使時においても当社又は当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。 2. 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 3. 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、1及び2と異なる条件で権利を行使することができる。 4. この他の条件は、当社第20期定時株主総会決議及び平成16年7月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

④ 平成17年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	530(注)1	477(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	530	477
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 566,940 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月3日 至 平成18年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 566,940 資本組入額 283,470	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 権利行使時においても当社又は当社の関係会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。 2. 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 3. 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、1及び2と異なる条件で権利を行使することができる。 4. この他の条件は、当社第21期定時株主総会決議及び平成17年7月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成16年6月24日の定時株主総会において、新株予約権の行使の条件を一部変更し、記載のとおりとなっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	4,240,880.38	—	141,851	—	304,189

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	572,675.87	13.50
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	497,425.23	11.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	246,237.00	5.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	239,681.00	5.65
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	106,414.00	2.50
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	80,804.00	1.90
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	73,801.00	1.74
郵政共済組合	東京都千代田区霞が関2丁目1-2	72,641.45	1.71
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-3	56,340.55	1.32
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	40,186.00	0.94
計	—	1,986,206.10	46.83

(注) 上記のほか、自己株式が62,333.72株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,333	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,168,827	4,168,827	—
端株	普通株式 9,720.38	—	—
発行済株式総数	4,240,880.38	—	—
総株主の議決権	—	4,168,827	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が274株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数274個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	62,333	—	62,333	1.46
計	—	62,333	—	62,333	1.46

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が2株 (議決権の数2個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (千円)	536	511	518	557	609	656
最低 (千円)	479	483	492	508	564	587

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,3						
1 機械設備		757,565		691,997		698,925	
2 空中線設備		219,816		224,331		215,803	
3 市外線路設備		25,758		21,857		24,036	
4 土木設備		52,872		52,557		53,219	
5 海底線設備		53,994		43,641		47,373	
6 建物		164,158		162,895		164,133	
7 構築物		33,942		33,657		33,544	
8 土地		49,112		49,351		49,156	
9 建設仮勘定		66,531		74,761		71,062	
10 その他の有形固定資産		22,692		21,434		22,097	
有形固定資産合計		1,446,445	57.4	1,376,485	55.5	1,379,353	55.8
(2) 無形固定資産							
1 施設利用権		24,086		7,757		7,901	
2 ソフトウェア		140,097		133,030		128,661	
3 連結調整勘定		51,557		46,415		48,247	
4 その他の無形固定資産		9,401		9,596		9,747	
無形固定資産合計		225,142	8.9	196,799	7.9	194,557	7.9
電気通信事業固定資産合計		1,671,587	66.3	1,573,285	63.4	1,573,910	63.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,3	33,487		32,992		33,331	
(2) 無形固定資産		3,137		3,890		3,332	
附帯事業固定資産 合計		36,624	1.5	36,883	1.5	36,663	1.5
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3	34,442		47,309		31,845	
2 関係会社投資		9,510		11,503		11,134	
3 長期前払費用		55,596		52,199		50,491	
4 繰延税金資産		17,385		20,238		23,682	
5 敷金・保証金		35,975		36,039		35,298	
6 その他の投資及 びその他の資産		30,478		33,128		34,421	
貸倒引当金		△11,510		△8,509		△12,539	
投資その他の資産 合計		171,877	6.8	191,908	7.7	174,334	7.0
固定資産合計		1,880,090	74.6	1,802,077	72.6	1,784,908	72.2
II 流動資産							
1 現金及び預金	※3	111,244		138,715		160,380	
2 受取手形及び売掛 金		372,326		346,467		349,416	
3 未収入金		19,789		16,550		33,667	
4 有価証券		23,160		93,490		62,779	
5 貯蔵品		75,547		47,463		48,613	
6 繰延税金資産		27,504		25,928		30,406	
7 その他の流動資産		30,407		27,304		20,049	
貸倒引当金		△18,524		△17,433		△17,900	
流動資産合計		641,456	25.4	678,487	27.4	687,413	27.8
III 繰延資産							
1 社債発行差金		—		27		—	
繰延資産合計		—	—	27	0.0	—	—
資産合計		2,521,546	100.0	2,480,591	100.0	2,472,322	100.0

		前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 固定負債							
1 社債	※3	288,362		257,987		268,175	
2 長期借入金	※3	460,993		234,134		368,966	
3 退職給付引当金		21,427		20,049		19,946	
4 ポイントサービス 引当金		20,027		23,098		20,805	
5 その他の固定負債		15,897		16,813		16,225	
固定負債合計		806,708	32.0	552,083	22.3	694,118	28.1
II 流動負債							
1 1年以内に期限到 来の固定負債	※3	256,730		293,817		224,648	
2 支払手形及び買掛 金		57,125		54,745		54,735	
3 短期借入金		3,461		2,467		3,095	
4 未払金		195,850		189,347		205,670	
5 未払費用		10,427		9,800		9,956	
6 未払法人税等		56,549		66,324		65,682	
7 賞与引当金		12,226		11,915		13,510	
8 その他の流動負債		22,518		23,986		25,482	
流動負債合計		614,889	24.4	652,404	26.3	602,782	24.4
負債合計		1,421,598	56.4	1,204,487	48.6	1,296,900	52.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		21,250	0.8	15,187	0.6	13,229	0.5
(資本の部)							
I 資本金		141,851	5.6	141,851	5.7	141,851	5.7
II 資本剰余金		304,189	12.1	304,189	12.3	304,189	12.3
III 利益剰余金		631,166	25.0	826,036	33.3	739,448	29.9
IV その他有価証券評価差 額金		11,161	0.4	20,451	0.8	9,858	0.4
V 為替換算調整勘定		△1,191	△0.0	△536	△0.0	△1,650	△0.1
VI 自己株式		△8,479	△0.3	△31,076	△1.3	△31,505	△1.2
資本合計		1,078,698	42.8	1,260,916	50.8	1,162,191	47.0
負債、少数株主持 分及び資本合計		2,521,546	100.0	2,480,591	100.0	2,472,322	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常損益の部 (営業損益の部)							
I 電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益		1,179,126	80.1	1,172,869	79.9	2,300,565	78.8
(2) 営業費用							
1 営業費		499,008		499,705		998,402	
2 運用費		705		428		1,234	
3 施設保全費		81,611		85,729		157,831	
4 共通費		892		758		1,645	
5 管理費		32,122		34,414		68,085	
6 試験研究費		3,218		3,687		7,908	
7 減価償却費		179,023		163,065		341,042	
8 固定資産除却費		6,452		4,676		19,084	
9 通信設備使用料		201,582		202,783		382,063	
10 租税公課		14,691		15,201		31,023	
電気通信事業営業利益		1,019,308	69.3	1,010,451	68.8	2,008,324	68.8
II 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益		292,196	19.9	295,902	20.1	619,473	21.2
(2) 営業費用		289,588	19.7	291,650	19.8	615,539	21.1
附帯事業営業利益		2,608	0.2	4,252	0.3	3,934	0.1
営業利益		162,427	11.0	166,670	11.3	296,175	10.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
(営業外損益の部)							
III 営業外収益							
1 受取利息		257		731		700	
2 受取手数料		327		40		427	
3 持分法による投資 利益		576		788		1,425	
4 償却債権取立益		541		309		890	
5 匿名組合分配金収 入		3,040		3,332		6,417	
6 雑収入		3,667	8,411	3,630	8,832	7,243	17,106
IV 営業外費用							
1 支払利息		11,546		8,156		20,948	
2 雑支出		3,016	14,563	2,426	10,582	5,989	26,937
経常利益			156,275		164,919		286,343
特別損益の部							
I 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—		—		684	
2 投資有価証券売却 益		126		619		3,025	
3 PHS事業譲渡益		—	126	—	619	27,674	31,384
II 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	412		—		483	
2 減損損失	※3	20,217		—		23,448	
3 投資有価証券評価損		259	20,889	482	482	265	24,197
税金等調整前中間 (当期) 純利益			135,512		165,057		293,530
法人税、住民税及 び事業税		53,458		60,836		96,646	
法人税等調整額		472	53,930	955	61,791	△8,540	88,106
少数株主利益			3,740		1,827		4,832
中間(当期)純利 益			77,841		101,438		200,591

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			304,189		304,189		304,189
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			304,189		304,189		304,189
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			563,678		739,448		563,678
II 利益剰余金増加高							
1 中間（当期）純利益		77,841	77,841	101,438	101,438	200,591	200,591
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		10,113		14,621		24,460	
2 役員賞与 （うち監査役分）		78 (13)		89 (16)		78 (13)	
3 自己株式処分差損		162		138		283	
4 持分法適用関連会社 減少による減少高		—	10,354	—	14,850	0	24,821
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			631,166		826,036		739,448

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		135,512	165,057	293,530
2 減価償却費		183,307	166,636	349,907
3 減損損失		20,217	—	23,448
4 連結調整勘定償却額		2,076	1,762	4,153
5 固定資産売却損益		332	△75	△205
6 固定資産除却費		6,041	4,112	18,172
7 貸倒引当金の減少額		△1,411	△4,525	△465
8 退職給付引当金の増加額又は減少額		△133	100	△640
9 受取利息及び受取配当金		△364	△759	△885
10 支払利息		11,546	8,156	20,948
11 持分法による投資利益		△576	△788	△1,425
12 投資有価証券売却益		△119	△619	△3,008
13 投資有価証券評価損		265	482	272
14 PHS事業譲渡益		—	—	△27,674
15 ポイントサービス引当金の増加額		2,167	2,293	3,698
16 前払年金費用の増加額		△1,008	△1,560	△1,916
17 売上債権の増加額又は減少額		10,597	21,125	△3,839
18 たな卸資産の増加額又は減少額		△13,793	803	10,465
19 仕入債務の減少額		△24,307	△137	△22,643
20 未払金の増加額又は減少額		△9,228	△17,263	15,935
21 未払費用の増加額又は減少額		△6,002	359	△5,547
22 その他		△9,260	△8,743	2,116
小計		305,861	336,414	674,398
23 利息及び配当金の受取額		842	1,493	1,928
24 利息の支払額		△11,924	△8,720	△22,233
25 法人税等の支払額		△64,251	△58,703	△115,418
営業活動によるキャッシュ・フロー		230,529	270,483	538,675

		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△90,055	△133,048	△271,926
2 有形固定資産の売却による収入		574	893	1,466
3 無形固定資産の取得による支出		△19,725	△35,035	△56,035
4 投資有価証券の取得による支出		△100	△411	△6,085
5 投資有価証券の売却による収入		998	3,201	10,282
6 関係会社への投資による支出		△2,487	△733	△5,394
7 PHS事業譲渡による収入		—	—	206,233
8 長期前払費用の増加による支出		△4,745	△6,092	△14,058
9 その他		△1,848	△219	△990
投資活動によるキャッシュ・フロー		△117,389	△171,446	△136,507
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の減少額		△944	△644	△1,351
2 長期借入金の返済による支出		△165,021	△83,901	△293,330
3 長期未払金の返済による支出		△3,098	△1,547	△5,935
4 社債の発行による収入		—	49,972	—
5 社債の償還による支出		△187	△40,187	△15,375
6 自己株式の取得による支出		△109	△109	△24,435
7 配当金の支払額		△10,106	△14,615	△24,448
8 少数株主への配当金の支払額		△80	△150	△146
9 少数株主からの払込額		—	240	164
10 その他		2,129	400	△11,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		△177,418	△90,543	△376,058
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		157	432	△95
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		△64,121	8,926	26,013
VI 現金及び現金同等物の期首残高		196,518	222,531	196,518
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	132,396	231,457	222,531

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 59社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 沖縄セルラー電話(株)、 (株)ツーカーセルラー東京、 (株)ツーカーセルラー東海、 (株)ツーカーホン関西、デー ーディーアイポケット(株)、 (株)KCOM、KMN(株)、ケイデ ィディアイ海底ケーブルシス テム(株)、(株)Kソリューシ ョン、(株)KDDI研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA, INC.、 KDDI EUROPE LTD.</p> <p>(除外) ・子会社再編により1社 減少 KDDIテレマーケティング(株)と(株)KDDIテレ サーブは、平成16年4 月にKDDIテレマーケティング(株)を存続会社 として合併しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 55社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 沖縄セルラー電話(株)、 (株)ツーカーセルラー東京、 (株)ツーカーセルラー東海、 (株)ツーカーホン関西、(株) KDDIネットワーク&ソリュー ションズ、(株)KDDIテクニカ ルエンジニアリングサービ ス、(株)KDDIエボルバ、KMN (株)、(株)KDDI研究所、 HOLA PARAGUAY S.A.、 TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、 TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA, INC.、 KDDI EUROPE LTD.</p> <p>(新規) ・新規設立により2社増 加 (株)KDDIテクニカルエ ンジンニアリングサービ ス、(株)ユビキタス・ コア</p> <p>(除外) ・子会社再編により2社 減少 (株)KDDIエボルバとシ ーティーシー・クリエ イト(株)は、平成17年 5月に(株)KDDIエボル バを存続会社とし合併 しました。 (株)KDDIエボルバと (有)ケイエスエス・ク リーンは、平成17年7 月に(株)KDDIエボルバ を存続会社として合併 しました。 ・会社清算により1社減 少 TOKYO NETWORK COMPUTI NG PTY. LTD.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 56社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 沖縄セルラー電話(株)、 (株)ツーカーセルラー東京、 (株)ツーカーセルラー東海、 (株)ツーカーホン関西、(株) KDDIネットワーク&ソリュー ションズ、(株)KDDIエボル バ、KMN(株)、(株)KDDI研究 所、HOLA PARAGUAY S.A.、 TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、 TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA, INC.、 KDDI EUROPE LTD.</p> <p>(新規) ・新規設立により1社増 加 (株)Duogate ・株式の取得により2社 増加 シーティーシー・クリ エイト(株) 沖縄コールセンター (株)</p> <p>(除外) ・子会社再編により6社 減少 KDDIテレマーケティング(株)と(株)KDDIテレ サーブは、平成16年4 月にKDDIテレマーケティング(株)を存続会社 として合併しました。 KDDIテレマーケティング(株)とKDDI総合サー ビス(株)は、平成16年 10月にKDDIテレマーケ ティング(株)を存続会 社として合併し、平成 16年12月に社名を(株) KDDIエボルバに変更し ました。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(3) 主要な非連結子会社名 KDDI-SCS AMERICA, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(3) 主要な非連結子会社名 KDDI-SCS AMERICA, INC. 同左</p>	<p>(株)Kソリューション、(株)KCOM、(株)ケイディーディーアイエムサット及び(株)オーエスアイ・プラスは、平成16年11月に(株)Kソリューションを存続会社として合併し、社名を(株)KDDIネットワーク&ソリューションズに変更しました。</p> <p>ディーディーアイポケット(株)は平成16年10月にPHS事業全部を譲渡し、社名を飯田橋フェニックス企画(株)に変更しましたが、同社は、平成17年3月に清算しました。</p> <p>・保有株式の売却により1社減少</p> <p>TELEHOUSE DEUTSCHLAND GMBH</p> <p>(3) 主要な非連結子会社名 KDDI-SCS AMERICA, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (VOSTOKTELECOM CO., LTD. 他)は、いずれも小規模であり、合計の中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION (新規)・株式の取得により1社増加 (株)モバオク (除外)・会社清算により1社減少 アンパサンド・ブロードバンド(株)</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION (新規)・株式の取得により1社増加 (株)イー・ビー・エス (除外)・持分比率の減少により1社減少 (株)ファンダンゴ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (VOSTOKTELECOM CO., LTD. 他)は、いずれも小規模であり、合計の当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD. 等33社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD. 等31社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD. 等32社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（当社）</p> <p>機械設備</p> <p>ネットワーク事業 ……………定率法</p> <p>移動体事業……………定額法</p> <p>機械設備を除く有形固定資産 ……………定額法</p> <p>（連結子会社）</p> <p>主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備</p> <p>ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年</p> <p>市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物</p> <p>2年～65年</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（当社）</p> <p>機械設備</p> <p>固定通信事業……………定率法</p> <p>移動体通信事業……………定額法</p> <p>機械設備を除く有形固定資産 同左</p> <p>（連結子会社）</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備</p> <p>固定通信事業・移動体通信事業とも6年～15年</p> <p>市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（当社）</p> <p>機械設備</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>機械設備を除く有形固定資産 同左</p> <p>（連結子会社）</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備</p> <p>同左</p> <p>市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用……定額法</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ・其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） b 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 <p>② デリバティブ…時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産……同左 同左</p> <p>③ 長期前払費用……同左</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 ・其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 <p>② デリバティブ…同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産……同左 同左</p> <p>③ 長期前払費用……同左</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 ・其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） b 時価のないもの 同左 <p>② デリバティブ…同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ ポイントサービス引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ ポイントサービス引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ ポイントサービス引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約	外貨建予定取引																		
金利スワップ	借入金																		
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
金利スワップ	借入金																		
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約	外貨建予定取引																		
金利スワップ	借入金																		
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左																

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31 日に終了する連結会計年度に係る連結 財務諸表から適用できることになった ことに伴い、当中間連結会計期間から 同会計基準及び同適用指針を適用して おります。これにより税金等調整前中 間純利益が20,217百万円減少しており ます。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規則に 基づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31 日に終了する連結会計年度から適用で きることになったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準及び同適用指 針を適用しております。</p> <p>この変更により減損損失23,448百万 円を計上し、減価償却費は変更前と比 較して2,726百万円減少しておりま す。この結果、「営業利益」が2,647 百万円増加し、「経常利益」が2,726 百万円増加し、「税金等調整前当期純 利益」が20,722百万円減少しておりま す。</p> <p>なお、減損損失累計額については、 改正後の連結財務諸表規則に基づき各 資産の金額から直接控除しておりま す。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>														
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「有価証券」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間末において区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「有価証券」の金額は、376百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>														
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>電気通信事業会計規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」「専用収入」「電報収入」及び「その他の収入」は、当中間連結会計期間より「営業収益」として表示しており、「法人税等」については当中間連結会計期間より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>なお、電気通信事業営業損益の「営業収益」については従来の基準によって表示した場合は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="164 928 772 1196"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>音声伝送収入</td> <td style="text-align: right;">725,472</td> </tr> <tr> <td>データ伝送収入</td> <td style="text-align: right;">379,517</td> </tr> <tr> <td>専用収入</td> <td style="text-align: right;">33,298</td> </tr> <tr> <td>電報収入</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">40,825</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,179,126</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	音声伝送収入	725,472	データ伝送収入	379,517	専用収入	33,298	電報収入	12	その他の収入	40,825	合計	1,179,126	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
区分	金額 (百万円)														
音声伝送収入	725,472														
データ伝送収入	379,517														
専用収入	33,298														
電報収入	12														
その他の収入	40,825														
合計	1,179,126														

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成16年9月30日	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度末 平成17年3月31日																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,019,401百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株) 130,049百万円 [事務所賃貸契約に対する保証等] KDDI AMERICA, INC. 他 399百万円 <hr/>合計 130,449百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,147百万他)</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 30,000百万円</p> <p>(3) —————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,941,782百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事務所等賃貸契約に対する保証] TELEHOUSE DEUTSCHLAND 773百万円 GMBH 他 (内、外貨建保証債務) (EUR 3百万他)</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 130,812百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$1,128百万)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,841,446百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事務所等賃貸契約に対する保証] TELEHOUSE DEUTSCHLAND 891百万円 GMBH 他 (内、外貨建保証債務) (EUR 4百万他)</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 125,863百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$1,143百万)</p>																																				
<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <table border="0"> <tr><td>機械設備</td><td>1,189百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td>2,892百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td>15,697百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,353百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td><hr/>小計</td><td>24,141百万円</td></tr> </table>	機械設備	1,189百万円	市外線路設備	2,892百万円	土木設備	15,697百万円	建物	4,353百万円	その他の有形固定資産	7百万円	<hr/> 小計	24,141百万円	<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <table border="0"> <tr><td>機械設備</td><td>588百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td>2,089百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td>14,801百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,124百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td><hr/>小計</td><td>21,609百万円</td></tr> </table>	機械設備	588百万円	市外線路設備	2,089百万円	土木設備	14,801百万円	建物	4,124百万円	その他の有形固定資産	5百万円	<hr/> 小計	21,609百万円	<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <table border="0"> <tr><td>機械設備</td><td>611百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td>2,442百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td>15,254百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,234百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td><hr/>小計</td><td>22,549百万円</td></tr> </table>	機械設備	611百万円	市外線路設備	2,442百万円	土木設備	15,254百万円	建物	4,234百万円	その他の有形固定資産	6百万円	<hr/> 小計	22,549百万円
機械設備	1,189百万円																																					
市外線路設備	2,892百万円																																					
土木設備	15,697百万円																																					
建物	4,353百万円																																					
その他の有形固定資産	7百万円																																					
<hr/> 小計	24,141百万円																																					
機械設備	588百万円																																					
市外線路設備	2,089百万円																																					
土木設備	14,801百万円																																					
建物	4,124百万円																																					
その他の有形固定資産	5百万円																																					
<hr/> 小計	21,609百万円																																					
機械設備	611百万円																																					
市外線路設備	2,442百万円																																					
土木設備	15,254百万円																																					
建物	4,234百万円																																					
その他の有形固定資産	6百万円																																					
<hr/> 小計	22,549百万円																																					

前中間連結会計期間末 平成16年9月30日	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度末 平成17年3月31日
<p>(2) 現金及び預金 46百万円 合計 24,188百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 9,874百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,484百万円 ケーブルシステム供給契約に対する履行保証 46百万円 合計 13,404百万円</p> <p>—————</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 109,800百万円</p>	<p>(2) 投資有価証券 ※ 5,934百万円 合計 27,544百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 6,605百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,269百万円 ㈱ウィルコムからの借入金 ※ 121,615百万円 合計 131,489百万円</p> <p>※ 当該借入金については、㈱ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しております。</p> <p>同左</p> <p>社債 79,800百万円 1年以内に期限到来の固定負債 30,000百万円</p>	<p>(2) 投資有価証券 ※ 5,934百万円 合計 28,484百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 8,232百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,369百万円 ㈱ウィルコムからの借入金 ※ 166,815百万円 合計 178,416百万円</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>社債 109,800百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																								
<p>※2 固定資産売却損は、社宅・保養所売却に伴う不動産売却損355百万円、その他の不動産売却損57百万円であります。</p> <p>※3 当中間連結会計期間において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p>		<p>※1 固定資産売却益は、通信施設の売却益634百万円、その他の設備等売却益50百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損は、社宅・保養所売却に伴う不動産売却損355百万円、その他の不動産売却損128百万円であります。</p> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) 海底ケーブル及び 陸揚中継 所他</td> <td>電気通信 事業</td> <td>海底線設 備、機械 設備等</td> <td>16,886</td> </tr> <tr> <td>ケイディ ディアイ 海底ケー ブルシス テム(株)</td> <td>賃貸用資 産等</td> <td>施設利用 権等</td> <td>2,258</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	KDDI(株) 海底ケーブル及び 陸揚中継 所他	電気通信 事業	海底線設 備、機械 設備等	16,886	ケイディ ディアイ 海底ケー ブルシス テム(株)	賃貸用資 産等	施設利用 権等	2,258		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) 海底ケー ブル及び 陸揚中継 所他</td> <td>電気通信 事業</td> <td>海底線設 備、機械 設備等</td> <td>16,886</td> </tr> <tr> <td>ケイディ ディアイ 海底ケー ブルシス テム(株)</td> <td>賃貸用資 産等</td> <td>施設利用 権等</td> <td>2,258</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	KDDI(株) 海底ケー ブル及び 陸揚中継 所他	電気通信 事業	海底線設 備、機械 設備等	16,886	ケイディ ディアイ 海底ケー ブルシス テム(株)	賃貸用資 産等	施設利用 権等	2,258
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
KDDI(株) 海底ケーブル及び 陸揚中継 所他	電気通信 事業	海底線設 備、機械 設備等	16,886																							
ケイディ ディアイ 海底ケー ブルシス テム(株)	賃貸用資 産等	施設利用 権等	2,258																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
KDDI(株) 海底ケー ブル及び 陸揚中継 所他	電気通信 事業	海底線設 備、機械 設備等	16,886																							
ケイディ ディアイ 海底ケー ブルシス テム(株)	賃貸用資 産等	施設利用 権等	2,258																							
<p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失20,217百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備2,065百万円、海底線設備13,717百万円、建物945百万円、その他3,488百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p>		<p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失23,448百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備2,005百万円、海底線設備13,717百万円、建物945百万円、その他6,780百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p> <p>また、昨今の電話加入権の使用状況を鑑みて当連結会計年度下半期において利用休止中の資産について減損を認識しております。</p>																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 111,244百万円	現金及び預金勘定 138,715百万円	現金及び預金勘定 160,380百万円
有価証券勘定 23,160百万円	有価証券勘定 93,490百万円	有価証券勘定 62,779百万円
計 134,404百万円	計 232,206百万円	計 223,160百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △508百万円	預入期間が3か月超の定期預金 △748百万円	預入期間が3か月超の定期預金 △628百万円
MMF及びCP(満期日まで3か月以内)以外の有価証券 △1,499百万円	現金及び現金同等物 231,457百万円	現金及び現金同等物 222,531百万円
現金及び現金同等物 132,396百万円		

<貸主側>

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,882</td> <td>1,273</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>252</td> <td>164</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,135</td> <td>1,437</td> <td>697</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	工具、器具 及び備品	1,882	1,273	609	その他	252	164	88	合計	2,135	1,437	697	<p style="text-align: center;">—————</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,721</td> <td>1,304</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>176</td> <td>109</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,897</td> <td>1,413</td> <td>484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具、器具 及び備品	1,721	1,304	417	その他	176	109	67	合計	1,897	1,413	484
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																															
工具、器具 及び備品	1,882	1,273	609																															
その他	252	164	88																															
合計	2,135	1,437	697																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																															
工具、器具 及び備品	1,721	1,304	417																															
その他	176	109	67																															
合計	1,897	1,413	484																															
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>759百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年内	413百万円	1年超	345百万円	合計	759百万円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>当中間連結会計期間においてリース事業を売却したため、該当事項はありません。</p>	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>508百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年内	309百万円	1年超	199百万円	合計	508百万円																				
1年内	413百万円																																	
1年超	345百万円																																	
合計	759百万円																																	
1年内	309百万円																																	
1年超	199百万円																																	
合計	508百万円																																	
<p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>237百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	259百万円	減価償却費	237百万円	<p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>89百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	96百万円	減価償却費	89百万円	<p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>444百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	482百万円	減価償却費	444百万円																				
受取リース料	259百万円																																	
減価償却費	237百万円																																	
受取リース料	96百万円																																	
減価償却費	89百万円																																	
受取リース料	482百万円																																	
減価償却費	444百万円																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 社債	1,300	1,300	0
(2) その他	15	15	-
合計	1,315	1,315	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,961	22,872	18,911
(2) 債券			
社債	304	314	9
その他	423	422	△1
合計	4,688	23,609	18,920

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,550
非上場社債	4,630
C P	21,496
合計	32,678

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,251	37,736	34,484
(2) 債券			
社債	300	312	12
その他	506	506	0
合計	4,058	38,554	34,496

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	9,251
C P	92,993
合計	102,244

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,062	19,569	16,506
(2) 債券			
社債	300	304	4
その他	841	839	△1
合計	4,203	20,713	16,509

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得原価に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について1百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	9,415
非上場社債	2,508
C P	61,988
合計	73,911

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	101	101
支払固定・受取変動	2,000	2,000	△55	△55
合計	4,000	4,000	46	46

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	—	34	34
支払固定・受取変動	2,000	—	△19	△19
合計	4,000	—	15	15

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	—	68	68
支払固定・受取変動	2,000	—	△37	△37
合計	4,000	—	30	30

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日						
	BBC&ソリューション (百万円)	携帯電話 (百万円)	PHS (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	256,546	1,118,567	85,386	10,823	1,471,323	—	1,471,323
(2) セグメント間の内部売上高	56,453	8,058	1,486	12,619	78,618	(78,618)	—
計	312,999	1,126,626	86,872	23,442	1,549,941	(78,618)	1,471,323
営業費用	309,535	973,071	81,396	24,676	1,388,680	(79,783)	1,308,896
営業利益又は営業損失(△)	3,464	153,555	5,476	△1,234	161,261	1,165	162,427

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
BBC&ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

前連結会計年度の下半期において事業区分の変更を実施いたしました。これはPHS事業譲渡、ツーカー3社の完全子会社化、固定系通信新会社KDDIネットワーク&ソリューションズの発足等これら事業再編が前連結会計年度下半期に完了したことによるものです。

これにより、従来「BBC&ソリューション」、「携帯電話」、「PHS」、「その他」の4事業区分としておりましたが、前連結会計年度より、「携帯電話」を「au」と「ツーカー」に区分するとともに、「BBC&ソリューション」を「固定通信」に名称を変更し、「固定通信」、「au」、「ツーカー」、「PHS」及び「その他」の5事業区分に変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間の事業別セグメント情報を変更後の方法により区分すると次のとおりであります。

前中間連結会計期間

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日							
	固定通信 (百万円)	au (百万円)	ツーカー (百万円)	PHS (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	244,420	1,001,269	116,147	85,386	24,099	1,471,323	—	1,471,323
(2) セグメント間の内部売上高	52,425	11,059	3,052	1,486	14,351	82,374	(82,374)	—
計	296,845	1,012,328	119,199	86,872	38,450	1,553,697	(82,374)	1,471,323
営業費用	294,416	868,709	107,933	81,396	38,650	1,391,107	(82,210)	1,308,896
営業利益又は営業損失(△)	2,429	143,619	11,265	5,476	△199	162,590	(163)	162,427

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
a u	au携帯電話サービス、au携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
ツーカー	ツーカー携帯電話サービス、ツーカー携帯電話端末販売
P H S	PHSサービス、PHS端末販売
その他	テレマーケティング事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

(注) 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。

当中間連結会計期間

	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日						
	固定通信 (百万円)	a u (百万円)	ツーカー (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	240,044	1,103,558	98,625	26,543	1,468,772	—	1,468,772
(2) セグメント間の内部売上高	46,138	14,228	2,644	18,693	81,704	(81,704)	—
計	286,182	1,117,786	101,270	45,236	1,550,476	(81,704)	1,468,772
営業費用	315,668	932,556	90,718	43,728	1,382,671	(80,569)	1,302,101
営業利益又は営業損失(△)	△29,485	185,230	10,552	1,508	167,804	(1,134)	166,670

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
a u	au携帯電話サービス、au携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
ツーカー	ツーカー携帯電話サービス、ツーカー携帯電話端末販売
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

(注) 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。

(注) 3 P H Sについては、平成16年10月に事業の全部を譲渡したため、当中間連結会計期間から当該事業区分は消滅しております。

前連結会計年度

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日							
	固定通信 (百万円)	a u (百万円)	ツーカー (百万円)	PHS (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	494,728	2,067,842	225,682	85,386	46,398	2,920,039	—	2,920,039
(2) セグメント間の内部売上高	101,312	24,859	5,714	1,486	34,982	168,353	(168,353)	—
計	596,040	2,092,702	231,396	86,872	81,381	3,088,393	(168,353)	2,920,039
営業費用	596,350	1,819,596	212,965	81,396	80,429	2,790,738	(166,875)	2,623,863
営業利益又は営業損失(△)	△309	273,105	18,431	5,476	951	297,654	(1,478)	296,175

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
a u	au携帯電話サービス、au携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
ツーカー	ツーカー携帯電話サービス、ツーカー携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	テレマーケティング事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この適用により、減価償却費が固定通信事業において2,452百万円、ツーカー事業において18百万円、その他事業において176百万円減少し、この結果各セグメントの営業利益がそれぞれ同額増加しております。
- 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来「BBC&ソリューション」、「携帯電話」、「PHS」及び「その他」の4事業区分としておりましたが、当連結会計年度より、「携帯電話」を「a u」と「ツーカー」に区分するとともに、「BBC&ソリューション」を「固定通信」に名称を変更し、「固定通信」、「a u」、「ツーカー」、「PHS」及び「その他」の5事業区分に変更いたしました。また、海外子会社が提供する固定通信サービスを従来の「BBC&ソリューション」から「その他」に変更するとともに、海外子会社が提供する携帯電話サービスを従来の「携帯電話」から「その他」に変更いたしました。

この変更は、当期末に一連の事業再編が完了し、グループ事業の位置づけがより明確化したことに伴い、内部管理上採用する事業区分に変更する方が当社グループの事業内容をよりの確に開示できると判断したことによるものであります。具体的には、PHS事業については、当社グループの事業の選択と集中の観点を含めPHS事業の最良のあり方を検討した結果、昨年10月にPHS事業全部を譲渡したこと、携帯電話については、本年3月のツーカー3社の完全子会社化により、今後のツーカー事業の一体経営と、より機動的な事業展開の基盤が確立したこと、BBC&ソリューションについては、昨年11月に固定系通信の新会社株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズの発足に伴い、当社のネットワークソリューション業務を一部移管し、当社とともに法人向け固定系通信事業を推進していく体制が確立したことによるものであります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額	255,641円51銭	301,759円58銭	278,170円26銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	18,459円95銭	24,278円70銭	47,612円01銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	18,437円96銭	24,259円99銭	47,571円39銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	77,841	101,438	200,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	89
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(89)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	77,841	101,438	200,502
期中平均株式数(株)	4,216,796	4,178,074	4,211,168
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	5,028.38	3,222.15	3,595.25
(うち新株予約権)	(5,028.38)	(3,222.15)	(3,595.25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数2,705個) この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数3,235個) この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,705個) この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日														
<p>(子会社の事業譲渡)</p> <p>当社は、平成16年6月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるディーディーアイポケット株式会社(平成16年10月5日「飯田橋フェニックス企画株式会社」に社名を変更、以下「DDIポケット」という)のPHS事業全部をカーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社が出資するコンソーシアムに譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>それにより、DDIポケットは平成16年10月1日に会社分割を実施し、平成16年10月15日に受皿会社の株式を譲渡しております。</p> <p>本件の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 事業譲渡の目的</p> <p>DDIポケットは、モバイルデータ通信において、いち早く定額制を導入するなど、将来性のあるマーケットにおいて独自のポジションを築き上げてきており、業績面でも平成13年度から3期連続で最終黒字を達成するとともに、安定したフリーキャッシュフローを生み出すなど、これまで、当社グループの連結業績に大きく貢献してきました。</p> <p>今後も、DDIポケットのPHS事業は、新たなリソースを投入すれば、引き続き成長が期待できる事業分野と評価しておりますが、当社グループのリソースには限界がある事を考慮に入れると、外部から新たな資本を投入し、更なる事業拡大を目指すことが、お客様にとってもDDIポケットにとっても最もメリットのある選択肢と考えました。</p> <p>また、当社にとっても、事業の選択と集中の観点から、好調なau事業に経営資源を集中し、携帯電話市場における競争力を一層強化することが更なる企業価値の向上を図る上で、最良の選択と判断しました。</p> <p>今回の合意締結は、DDIポケットによるPHS事業における中長期的な競争優位性及び拡大余地を高く評価したカーライル・グループが、基地局、端末メーカーとして日本のPHS技術の発展に大きく寄与してきた京セラ株式会社とコンソーシアムを組み、当社に対して打診してきた資本参加の提案を受け入れたものです。</p>	<p>(当社と株式会社パワードコムとの合併)</p> <p>当社は、平成17年10月13日に東京電力株式会社及び株式会社パワードコム(以下、パワードコムという)との間で、平成18年1月1日(予定)を期日にパワードコムと合併することとし、「基本合意書」を締結いたしました。</p> <p>この「基本合意書」に基づき、当社は、平成17年11月8日開催の取締役会において、パワードコムと合併することを決議し、同日、同社と合併契約書を締結いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の概要</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>パワードコムは、競争環境が激しい法人固定データ通信市場において、今後大幅な拡大が想定される広域イーサネットサービス市場のトップシェアを誇るリーディングカンパニーです。</p> <p>また、KDDIは、総合通信事業者として固定、国際から携帯電話に至るまで法人のお客様のニーズにお応えする体制を整えており、合併により更なるサービス利便性の向上に基づくお客様満足度の向上に努めていきます。</p> <p>(2) 合併の日程</p> <table border="1" data-bbox="571 1122 1018 1712"> <tr> <td>基本合意書承認取締役会</td> <td>平成17年10月13日</td> </tr> <tr> <td>基本合意書締結</td> <td>平成17年10月13日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認取締役会</td> <td>平成17年11月8日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書締結</td> <td>平成17年11月8日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会</td> <td>平成17年11月24日 (パワードコム) なお、本合併は商法第413条の3第1項による簡易合併であるため、合併会社である当社においては、合併契約書承認株主総会を開催いたしません。</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成18年1月1日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成18年1月4日 (予定)</td> </tr> </table> <p>(3) 合併の方式</p> <p>当社とパワードコムの合併にあたり、当社を存続会社とします。</p>	基本合意書承認取締役会	平成17年10月13日	基本合意書締結	平成17年10月13日	合併契約書承認取締役会	平成17年11月8日	合併契約書締結	平成17年11月8日	合併契約書承認株主総会	平成17年11月24日 (パワードコム) なお、本合併は商法第413条の3第1項による簡易合併であるため、合併会社である当社においては、合併契約書承認株主総会を開催いたしません。	合併期日	平成18年1月1日 (予定)	合併登記	平成18年1月4日 (予定)	<p>—————</p>
基本合意書承認取締役会	平成17年10月13日															
基本合意書締結	平成17年10月13日															
合併契約書承認取締役会	平成17年11月8日															
合併契約書締結	平成17年11月8日															
合併契約書承認株主総会	平成17年11月24日 (パワードコム) なお、本合併は商法第413条の3第1項による簡易合併であるため、合併会社である当社においては、合併契約書承認株主総会を開催いたしません。															
合併期日	平成18年1月1日 (予定)															
合併登記	平成18年1月4日 (予定)															

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>																																																														
<p>2. 事業譲渡先の概要</p> <p>カーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社からなるコンソーシアムに事業譲渡いたします。新会社の株主構成は、カーライル・グループ（60%）、京セラ株式会社（30%）、当社（10%）となります。</p> <p><カーライル・グループの概要></p> <p>(1) 代表者 ルイス・ガースナー (日本における代表者 安達 保)</p> <p>(2) 住所 米国ワシントンD.C. (1001 Pennsylvania Ave., N.W. Suite 220 South, Washington, D.C.)</p> <p>(3) 事業内容 投資業務（プライベート・エクイティ・ファンド）</p> <p><京セラ株式会社の概要></p> <p>(1) 代表者 西口 泰夫</p> <p>(2) 住所 京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6</p> <p>(3) 事業内容 ファインセラミック関連事業、電子デバイス関連事業、機器関連事業等</p> <p>(4) 当社との関係 当社の株主（所有株式数の割合 13.50%）</p> <p>3. 事業譲渡した子会社の概要 (平成16年9月末現在)</p> <p>(1) 名称 ディーディーアイポケット株式会社</p> <p>(2) 代表者 山下 孟男</p> <p>(3) 住所 東京都港区虎ノ門三丁目4番7号</p> <p>(4) 設立年月日 平成6年7月1日</p> <p>(5) 事業内容 電気通信事業 (PHS事業)</p> <p>(6) 資本金 752億51百万円</p> <p>(7) 発行済株式数 250,420株</p> <p>(8) 決算期 3月</p> <p>(9) 従業員数 818名（平成16年9月末現在）</p>	<p>(4) 合併比率</p> <p>① 株式の割り当て比率</p> <p>パワードコム株式1株に対して、当社の株式0.0320株を割り当て交付します。ただし、当社の保有するパワードコムの株式9,897.34株については、合併に際し当社の株式を割り当てないものとします。</p> <p>また、パワードコムが保有する自己株式についても、今回、割り当てを行わないものとします。</p> <p>② 合併により発行する新株式数</p> <table border="1" data-bbox="612 607 1015 705"> <tr> <td>普通株式</td> <td>186,376.48株(予定)</td> </tr> <tr> <td>株券交付日</td> <td>平成18年2月20日(予定)</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年10月1日</td> </tr> </table> <p>(5) 合併交付金</p> <p>合併に際して、合併交付金の支払いを行わない。</p> <p>(6) 合併により増加すべき資本金及び準備金等</p> <p>資本金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益については増加しない。合併により増加すべき資本準備金の額は、商法第288条の2第1項第5号の超過額とする。</p> <p>(7) 株式会社パワードコムの概要 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="587 1116 1015 1338"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社パワードコム</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都港区港南二丁目16番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長兼CEO 中根 滋</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>45,010百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>電気通信事業</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,518名</td> </tr> </table> <p>株式会社パワードコムの最近事業年度末の貸借対照表（要約）は、次のとおりであります。</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="587 1487 1015 1906"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>139,457</td> <td>固定負債</td> <td>128,354</td> </tr> <tr> <td>電気通信事業固定資産</td> <td>114,339</td> <td>流動負債</td> <td>45,717</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>106,006</td> <td>負債合計</td> <td>174,071</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,333</td> <td>資本金</td> <td>45,010</td> </tr> <tr> <td>附帯事業固定資産</td> <td>881</td> <td>資本剰余金</td> <td>54,536</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>600</td> <td>利益剰余金</td> <td>△80,347</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>281</td> <td>その他有価証券 評価差額金</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>24,236</td> <td>自己株式</td> <td>△116</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>54,154</td> <td>資本合計</td> <td>19,540</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>193,612</td> <td>負債及び資本合計</td> <td>193,612</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	186,376.48株(予定)	株券交付日	平成18年2月20日(予定)	配当起算日	平成17年10月1日	商号	株式会社パワードコム	住所	東京都港区港南二丁目16番1号	代表者	代表取締役社長兼CEO 中根 滋	資本金	45,010百万円	事業内容	電気通信事業	従業員数	1,518名	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	固定資産	139,457	固定負債	128,354	電気通信事業固定資産	114,339	流動負債	45,717	有形固定資産	106,006	負債合計	174,071	無形固定資産	8,333	資本金	45,010	附帯事業固定資産	881	資本剰余金	54,536	有形固定資産	600	利益剰余金	△80,347	無形固定資産	281	その他有価証券 評価差額金	457	投資その他の資産	24,236	自己株式	△116	流動資産	54,154	資本合計	19,540	資産合計	193,612	負債及び資本合計	193,612	
普通株式	186,376.48株(予定)																																																															
株券交付日	平成18年2月20日(予定)																																																															
配当起算日	平成17年10月1日																																																															
商号	株式会社パワードコム																																																															
住所	東京都港区港南二丁目16番1号																																																															
代表者	代表取締役社長兼CEO 中根 滋																																																															
資本金	45,010百万円																																																															
事業内容	電気通信事業																																																															
従業員数	1,518名																																																															
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																													
固定資産	139,457	固定負債	128,354																																																													
電気通信事業固定資産	114,339	流動負債	45,717																																																													
有形固定資産	106,006	負債合計	174,071																																																													
無形固定資産	8,333	資本金	45,010																																																													
附帯事業固定資産	881	資本剰余金	54,536																																																													
有形固定資産	600	利益剰余金	△80,347																																																													
無形固定資産	281	その他有価証券 評価差額金	457																																																													
投資その他の資産	24,236	自己株式	△116																																																													
流動資産	54,154	資本合計	19,540																																																													
資産合計	193,612	負債及び資本合計	193,612																																																													

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日				当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
(10) 最近3年間の業績				なお、株式会社パワードコムの前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の営業収益は117,561百万円、当期純損失は80,347百万円であります。		—————	
	平成14年3月期 (百万円)	平成15年3月期 (百万円)	平成16年3月期 (百万円)				
営業収益	211,008	197,578	184,016				
営業利益	6,659	20,267	21,093				
経常利益	3,035	17,741	19,010				
当期純利益	14,658	17,030	19,064				
総資産	261,458	226,016	192,423				
株主資本	70	17,023	36,216				
<p>4. 事業譲渡方法等</p> <p>DDIポケットは、全事業を、カーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社からなるコンソーシアムが出資する受皿会社に譲渡する一方、当コンソーシアムから現金2,067億円を受け取りました。</p> <p>DDIポケットは、クロージング(事業譲渡)時点で有する有利子負債全額の返済を行い、最終的に残った現金をDDIポケットの既存株主に対して分配します。</p> <p>本取引を実現するため、各当事者は、以下の一連の取引を実行いたします。</p> <p>① 分社型吸収分割により、DDIポケットのPHS事業を受皿会社に譲渡し、DDIポケットは受皿会社株式を取得</p> <p>② 第2受皿会社から当コンソーシアムに対する普通株式を発行(第2受皿会社への出資)</p> <p>③ DDIポケットから第2受皿会社を受皿会社株式を譲渡し、DDIポケットは対価を取得</p> <p>④ 受皿会社と第2受皿会社の合併</p> <p>⑤ DDIポケット(現 飯田橋フェニックス企画株式会社)の清算</p>							
<p>5. 事業譲渡に係る日程</p> <p>(1) 契約締結日 平成16年6月21日</p> <p>(2) 会社分割実施日 平成16年10月1日</p> <p>(3) 受皿会社株式譲渡日 平成16年10月15日</p> <p>(4) DDIポケット(現 飯田橋フェニックス企画株式会社)清算日 平成16年度内</p>							

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成16年10月28日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号並びに定款第6条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 自己株式の取得理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 45,000株(上限)</p> <p>③株式の取得価額の総額 290億円(上限)</p> <p>④自己株式取得の日程 平成16年10月29日から平成17年3月31日まで</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産	※1, 3						
1 機械設備		561,229		606,955		601,284	
2 空中線設備		156,691		176,632		165,889	
3 端末設備		95		81		86	
4 市外線路設備		25,787		21,883		24,064	
5 土木設備		52,831		52,519		53,180	
6 海底線設備		55,559		46,194		50,035	
7 建物		149,827		150,137		150,812	
8 構築物		24,647		25,383		24,796	
9 機械及び装置		2,792		2,499		2,605	
10 車両		42		23		31	
11 工具、器具及び備品		15,849		16,591		16,673	
12 土地		45,847		46,079		45,888	
13 建設仮勘定		59,676		70,657		68,360	
有形固定資産合計		1,150,879	49.3	1,215,640	51.8	1,203,710	52.4
(2) 無形固定資産							
1 海底線使用権		4,512		4,316		4,495	
2 施設利用権		8,014		7,550		7,684	
3 ソフトウェア		108,280		124,801		116,881	
4 営業権		417		5		12	
5 借地権		1,423		1,423		1,423	
6 その他の無形固定資産		2,620		2,072		2,061	
無形固定資産合計		125,268	5.4	140,170	6.0	132,559	5.8
電気通信事業固定資産合計		1,276,148	54.7	1,355,810	57.8	1,336,270	58.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産	※1, 3	3,994	0.2	4,711	0.2	4,027	0.2
(2) 無形固定資産		1,980	0.1	2,849	0.1	2,296	0.1
附帯事業固定資産 資産合計		5,974	0.3	7,561	0.3	6,324	0.3
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3	33,665		47,053		31,523	
2 出資金		9,715		9,405		9,650	
3 関係会社投資	※2	161,303		110,414		109,980	
4 長期貸付金		812		690		690	
5 関係会社長期貸 付金		30,662		4,807		6,435	
6 長期前払費用		41,760		48,127		45,922	
7 繰延税金資産		10,891		14,137		18,594	
8 敷金・保証金		27,185		28,050		27,764	
9 その他の投資及 びその他の資産		17,305		21,684		21,825	
貸倒引当金		△9,282		△6,928		△10,693	
投資その他の資産 資産合計		324,019	13.9	277,443	11.8	261,693	11.4
固定資産合計		1,606,142	68.9	1,640,815	69.9	1,604,288	69.9
II 流動資産							
1 現金及び預金		93,136		118,898		137,222	
2 受取手形		—		—		1	
3 売掛金		317,561		311,648		313,959	
4 未収入金		15,903		20,674		32,768	
5 有価証券		22,796		92,993		61,988	
6 貯蔵品		57,465		36,831		41,438	
7 前渡金		45		2,743		2,743	
8 前払費用		13,552		12,557		6,262	
9 繰延税金資産		39,221		35,510		39,655	
10 関係会社短期貸付 金		214,060		115,070		98,119	
11 その他の流動資産		2,720		3,924		4,256	
貸倒引当金		△50,706		△45,545		△46,033	
流動資産合計		725,758	31.1	705,305	30.1	692,381	30.1
III 繰延資産							
1 社債発行差金		—		27		—	
繰延資産合計		—	—	27	0.0	—	—
資産合計		2,331,900	100.0	2,346,148	100.0	2,296,669	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 固定負債							
1 社債	※3	288,000		258,000		268,000	
2 長期借入金	※3	378,804		203,561		316,845	
3 退職給付引当金		17,952		17,754		17,565	
4 ポイントサービス 引当金		15,537		19,094		16,955	
5 完成工事補償引当 金		—		3,324		3,375	
6 その他の固定負債		8,199		9,662		9,306	
固定負債合計		708,493	30.4	511,397	21.8	632,049	27.5
II 流動負債							
1 1年以内に期限到 来の固定負債	※3	182,175		241,401		151,256	
2 買掛金		35,273		45,063		41,343	
3 短期借入金		13,928		24,212		11,850	
4 未払金		177,029		184,888		206,856	
5 未払費用		5,492		4,736		5,514	
6 未払法人税等		50,408		59,047		59,023	
7 前受金		5,904		4,361		4,349	
8 預り金		7,846		10,408		12,280	
9 賞与引当金		9,271		8,446		10,895	
流動負債合計		487,331	20.9	582,566	24.8	503,370	21.9
負債合計		1,195,825	51.3	1,093,964	46.6	1,135,419	49.4
(資本の部)							
I 資本金		141,851	6.1	141,851	6.0	141,851	6.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		304,189		304,189		304,189	
資本剰余金合計		304,189	13.0	304,189	13.0	304,189	13.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		11,752		11,752		11,752	
2 任意積立金		582,035		681,085		582,035	
3 中間(当期)未処 分利益		93,786		123,987		143,120	
利益剰余金合計		687,574	29.5	816,825	34.8	736,908	32.1
IV その他有価証券評価 差額金		10,938	0.5	20,393	0.9	9,806	0.4
V 自己株式		△8,479	△0.4	△31,076	△1.3	△31,505	△1.4
資本合計		1,136,074	48.7	1,252,184	53.4	1,161,250	50.6
負債・資本合計		2,331,900	100.0	2,346,148	100.0	2,296,669	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
経常損益の部 (営業損益の部)										
I 電気通信事業営業損益										
(1) 営業収益			986,589	79.5		1,068,437	80.0		1,999,176	78.5
(2) 営業費用										
1 営業費		417,614			449,173			863,423		
2 運用費		702			473			1,304		
3 施設保全費		62,353			76,643			130,254		
4 共通費		840			760			1,653		
5 管理費		26,500			31,121			56,917		
6 試験研究費		3,011			3,898			8,469		
7 減価償却費		136,125			141,743			274,953		
8 固定資産除却費		4,583			4,006			16,336		
9 通信設備使用料		184,795			199,861			362,544		
10 租税公課		10,889	847,418	68.3	12,987	920,669	68.9	24,722	1,740,580	68.3
電気通信事業営業利益			139,171	11.2		147,767	11.1		258,596	10.2
II 附帯事業営業損益										
(1) 営業収益			254,076	20.5		267,607	20.0		547,902	21.5
(2) 営業費用			253,083	20.4		265,891	19.9		546,862	21.5
附帯事業営業利益			993	0.1		1,716	0.1		1,039	0.0
営業利益			140,165	11.3		149,483	11.2		259,636	10.2

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
(営業外損益の部)								
III 営業外収益								
1 受取利息		1,418		455		2,206		
2 有価証券利息		61		524		351		
3 受取配当金		895		1,277		1,325		
4 匿名組合分配金収入		3,040		3,332		6,417		
5 雑収入		3,236	8,653	3,274	8,863	6,639	16,940	0.7
IV 営業外費用								
1 支払利息		5,009		3,419		9,139		
2 社債利息		3,845		3,448		7,522		
3 社債発行差金償却		—		0		—		
4 雑支出		1,055	9,911	1,765	8,634	2,793	19,455	0.8
経常利益			138,907		149,713		257,121	10.1
特別損益の部								
I 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	194		—		807		
2 投資有価証券売却益		126	320	745	745	3,025	3,832	0.2
II 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	412		—		483		
2 減損損失	※3	17,979		—		18,551		
3 投資有価証券評価損		236		468		241		
4 関係会社投資評価損		—		—		2,433		
5 PHS事業整理損		—		—		17,689		
6 関係会社整理損		—	18,628	—	468	5,318	44,717	1.8
税引前中間(当期)純利益			120,599		149,990		216,236	8.5
法人税、住民税及び事業税		47,622		53,906		86,821		
法人税等調整額		△584	47,037	1,332	55,238	△7,948	78,873	3.1
中間(当期)純利益			73,562		94,751		137,363	5.4
前期繰越利益			20,386		29,375		20,386	
自己株式処分差損			162		138		283	
中間配当額			—		—		14,346	
中間(当期)未処分利益			93,786		123,987		143,120	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	<p>機械設備</p> <p>ネットワーク事業 ……定率法</p> <p>移動体事業 ……定額法</p> <p>機械設備を除く有形固定資産 ……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年 市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>機械設備</p> <p>固定通信事業 ……定率法</p> <p>移動体通信事業 ……定額法</p> <p>機械設備を除く有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも6年～15年 市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>機械設備</p> <p>固定通信事業 ……同左</p> <p>移動体通信事業 ……同左</p> <p>機械設備を除く有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 同左</p> <p>市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(2) 無形固定資産	定額法	同左	同左
(3) 長期前払費用	定額法	同左	同左
2 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 満期保有目的の債券 ———</p> <p>② 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>① 満期保有目的の債券 ———</p> <p>② 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
(2) デリバティブ	時価法	同左	同左
(3) たな卸資産	貯蔵品 移動平均法による原価法	貯蔵品 同左	貯蔵品 同左

項目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	同左	従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
(3) ポイントサービス引当金	将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	同左	将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
(4) 賞与引当金	従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	同左	同左
(5) 完成工事補償引当金	—————	引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。	引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。 なお、当該引当金は連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム株式会社が平成17年3月末に解散し、同社から海底ケーブル建設事業に係る瑕疵担保責任を継承したことに伴い、当事業年度末から計上しております。

項目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	同左	同左
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金及び貸付金	同左	同左
(3) ヘッジ方針	当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	同左	同左
	ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。		
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。	同左	同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31 日に終了する事業年度に係る財務諸表 から適用できることになったことに伴 い、当中間会計期間から同会計基準及 び同適用指針を適用しております。こ れにより税引前中間純利益が17,979百 万円減少しております。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に基 づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31 日に終了する事業年度から適用でき ることになったことに伴い、当事業年度 から同会計基準及び同適用指針を適用 しております。 この変更により減損損失18,551百万 円を計上し、減価償却費は当該変更前 と比較して2,452百万円減少して おります。この結果、「営業利益」及び 「経常利益」が2,452百万円増加し、 「税引前当期純利益」が16,099百万円 減少しております。 なお、減損損失累計額については、 改正後の財務諸表等規則に基づき各資 産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日														
<p>(中間損益計算書)</p> <p>電気通信事業会計規則の改正に伴い、前中間会計期間において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」「専用収入」「電報収入」及び「その他の収入」は、当中間会計期間より「営業収益」として表示しており、「法人税等」については当中間会計期間より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>なお、電気通信事業営業損益の「営業収益」については従来の基準によって表示した場合は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="164 639 754 906"><thead><tr><th>区分</th><th>金額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>音声伝送収入</td><td>570,003</td></tr><tr><td>データ伝送収入</td><td>378,597</td></tr><tr><td>専用収入</td><td>37,745</td></tr><tr><td>電報収入</td><td>12</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>231</td></tr><tr><td>合計</td><td>986,589</td></tr></tbody></table>	区分	金額 (百万円)	音声伝送収入	570,003	データ伝送収入	378,597	専用収入	37,745	電報収入	12	その他の収入	231	合計	986,589	
区分	金額 (百万円)														
音声伝送収入	570,003														
データ伝送収入	378,597														
専用収入	37,745														
電報収入	12														
その他の収入	231														
合計	986,589														

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成16年9月30日	当中間会計期間末 平成17年9月30日	前事業年度末 平成17年3月31日																																														
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額	1,443,516百万円	1,597,978百万円	1,502,485百万円																																														
※2 関係会社投資	関係会社投資には貸付有価証券10百万円が含まれております。	—————	—————																																														
※3 担保に供している資産	<p>長期借入金9,874百万円及び1年以内に期限到来の固定負債3,484百万円に対し下記の固定資産(24,141百万円)を担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table> <tr> <td>機械設備</td> <td>1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>市外線路設備</td> <td>2,892百万円</td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td>15,697百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,353百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,141百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>110,000百万円</td> </tr> </table>	機械設備	1,189百万円	市外線路設備	2,892百万円	土木設備	15,697百万円	建物	4,353百万円	工具、器具及び備品	7百万円	計	24,141百万円	社債	110,000百万円	<p>長期借入金6,605百万円及び1年以内に期限到来の固定負債3,269百万円に対し下記の固定資産(21,609百万円)を担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table> <tr> <td>機械設備</td> <td>588百万円</td> </tr> <tr> <td>市外線路設備</td> <td>2,089百万円</td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td>14,801百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,124百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,609百万円</td> </tr> </table> <p>株式会社ウィルコムの借入金121,615百万円に対して下記の投資有価証券を担保に供しております。</p> <p>なお、当該借入金については株式会社ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,934百万円</td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table> <p>社債 80,000百万円</p> <p>1年以内に期限到来の固定負債 30,000百万円</p>	機械設備	588百万円	市外線路設備	2,089百万円	土木設備	14,801百万円	建物	4,124百万円	工具、器具及び備品	5百万円	計	21,609百万円	投資有価証券	5,934百万円	同左		<p>長期借入金8,232百万円及び1年以内に期限到来の固定負債3,369百万円に対し下記の固定資産(22,549百万円)を担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>機械設備</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td>市外線路設備</td> <td>2,442百万円</td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td>15,254百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,234百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,549百万円</td> </tr> </table> <p>株式会社ウィルコムの借入金166,815百万円に対して下記の投資有価証券を担保に供しております。</p> <p>なお、当該借入金については株式会社ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,934百万円</td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table> <p>社債 110,000百万円</p>	機械設備	611百万円	市外線路設備	2,442百万円	土木設備	15,254百万円	建物	4,234百万円	工具、器具及び備品	6百万円	計	22,549百万円	投資有価証券	5,934百万円	同左	
機械設備	1,189百万円																																																
市外線路設備	2,892百万円																																																
土木設備	15,697百万円																																																
建物	4,353百万円																																																
工具、器具及び備品	7百万円																																																
計	24,141百万円																																																
社債	110,000百万円																																																
機械設備	588百万円																																																
市外線路設備	2,089百万円																																																
土木設備	14,801百万円																																																
建物	4,124百万円																																																
工具、器具及び備品	5百万円																																																
計	21,609百万円																																																
投資有価証券	5,934百万円																																																
同左																																																	
機械設備	611百万円																																																
市外線路設備	2,442百万円																																																
土木設備	15,254百万円																																																
建物	4,234百万円																																																
工具、器具及び備品	6百万円																																																
計	22,549百万円																																																
投資有価証券	5,934百万円																																																
同左																																																	

項目	前中間会計期間末 平成16年9月30日	当中間会計期間末 平成17年9月30日	前事業年度末 平成17年3月31日																																																																		
4 偶発債務	<p>(1) 借入等に対する保証債務等</p> <table border="1" data-bbox="443 185 756 639"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> <th>経営指 導念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ツーカーセルラー 東京</td> <td>—</td> <td>37,358</td> </tr> <tr> <td>㈱ツーカーセルラー 東海</td> <td>—</td> <td>23,049</td> </tr> <tr> <td>㈱ツーカーホン関西</td> <td>43,874</td> <td>19,853</td> </tr> <tr> <td>ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム㈱</td> <td>130,049</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>4,687</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>399</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179,011</td> <td>80,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内、外貨建保証債務US\$1,147百 万他)</p> <p>ケイディディアイ海底ケーブルシ ステム㈱に対する保証債務は同社 のケーブルシステム供給契約に対 する保証であります。</p> <p>KDDI AMERICA, INC. に対する保証債 務は同社の事務所賃貸契約に対 する保証であります。</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務</p> <p style="text-align: right;">30,000百万円</p> <p>(3) _____</p>	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)	㈱ツーカーセルラー 東京	—	37,358	㈱ツーカーセルラー 東海	—	23,049	㈱ツーカーホン関西	43,874	19,853	ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム㈱	130,049	—	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,687	—	その他	399	—	計	179,011	80,260	<p>(1) 借入等に対する保証債務等</p> <table border="1" data-bbox="782 185 1094 565"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債 務 (百万円)</th> <th>経営指 導念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ツーカーセルラー 東京</td> <td>—</td> <td>17,864</td> </tr> <tr> <td>㈱ツーカーセルラー 東海</td> <td>—</td> <td>15,333</td> </tr> <tr> <td>㈱ツーカーホン関西</td> <td>22,498</td> <td>13,521</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>4,241</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>284</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,024</td> <td>46,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内、外貨建保証債務 EUR 31百 万他)</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) ケーブルシステム供給契約に関 する偶発債務</p> <p style="text-align: right;">130,812百万円</p> <p>(内、外貨建保証債務US\$ 1,128百 万)</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資 金調達及び運用を行うため、子会 社との間で資金提供及び余資預り を行っております。当該業務にお ける貸出極度額の総額及び貸出実 行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出極度額の総額 143,470百万円 貸出実行残高 107,841百万円 未実行残高 35,628百万円</p> <p>なお、上記業務は、子会社の財務 状態と資金繰りを勘案し実行して おります。</p>	会社名	保証債 務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)	㈱ツーカーセルラー 東京	—	17,864	㈱ツーカーセルラー 東海	—	15,333	㈱ツーカーホン関西	22,498	13,521	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,241	—	その他	284	—	計	27,024	46,718	<p>(1) 借入等に対する保証債務等</p> <table border="1" data-bbox="1120 185 1433 565"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債 務 (百万円)</th> <th>経営指 導念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ツーカーセルラー 東京</td> <td>—</td> <td>30,656</td> </tr> <tr> <td>㈱ツーカーセルラー 東海</td> <td>—</td> <td>19,471</td> </tr> <tr> <td>㈱ツーカーホン関西</td> <td>36,373</td> <td>16,242</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>4,750</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>327</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,451</td> <td>66,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内、外貨建保証債務 EUR 34百 万他)</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) ケーブルシステム供給契約に関 する偶発債務</p> <p style="text-align: right;">125,863百万円</p> <p>(内、外貨建保証債務US\$ 1,143百 万)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>貸出極度額の総額 141,650百万円 貸出実行残高 89,802百万円 未実行残高 51,847百万円</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	会社名	保証債 務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)	㈱ツーカーセルラー 東京	—	30,656	㈱ツーカーセルラー 東海	—	19,471	㈱ツーカーホン関西	36,373	16,242	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,750	—	その他	327	—	計	41,451	66,369
会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)																																																																			
㈱ツーカーセルラー 東京	—	37,358																																																																			
㈱ツーカーセルラー 東海	—	23,049																																																																			
㈱ツーカーホン関西	43,874	19,853																																																																			
ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム㈱	130,049	—																																																																			
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,687	—																																																																			
その他	399	—																																																																			
計	179,011	80,260																																																																			
会社名	保証債 務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)																																																																			
㈱ツーカーセルラー 東京	—	17,864																																																																			
㈱ツーカーセルラー 東海	—	15,333																																																																			
㈱ツーカーホン関西	22,498	13,521																																																																			
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,241	—																																																																			
その他	284	—																																																																			
計	27,024	46,718																																																																			
会社名	保証債 務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)																																																																			
㈱ツーカーセルラー 東京	—	30,656																																																																			
㈱ツーカーセルラー 東海	—	19,471																																																																			
㈱ツーカーホン関西	36,373	16,242																																																																			
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,750	—																																																																			
その他	327	—																																																																			
計	41,451	66,369																																																																			
5 貸出限度額の総額及 び貸出実行残高	_____	_____	_____																																																																		

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
※1 固定資産売却益	固定資産売却益 194百万円 土地及び建物等の売却益で、その 主な内容はマイクロ基地局等の売 却益144百万円、その他設備売却益 50百万円であります。	—————	固定資産売却益 807百万円 土地及び建物等の売却益で、その主 な内容は通信施設の売却益757百万 円、その他設備等売却益50百万円 であります。
※2 固定資産売却損	固定資産売却損 412百万円 土地及び建物等の売却損で、その 主な内容は社宅・保養所の売却損 355百万円、その他不動産等売却損 57百万円であります。	—————	固定資産売却損 483百万円 土地及び建物等の売却損で、その主 な内容は社宅・保養所の売却損355 百万円、その他設備等売却損128百 万円であります。
※3 減損損失	減損損失 17,979百万円 当中間会計期間において、当社は 主として以下の資産グループにつ いて減損損失を計上してしま す。 場所 海底ケーブル及び陸 揚中継所他 用途 電気通信事業用 種類 海底線設備、機械設 備等 減損損失 17,618百万円 当社は、減損損失の算定にあた って、他の資産又は資産グルー プのキャッシュ・フローから独立し たキャッシュ・フローを生み出す 最小の単位によって資産のグルー プ化を行っておりますが、電気通 信事業では、通信ネットワーク全 体でキャッシュ・フローを生成し ていることから、事業の種類別セ グメント毎に1つの資産グループ としております。 その結果、グルーピングの単位 では減損の兆候はありませんでし たが、当中間会計期間において上 記の海底ケーブルの一部を含む遊 休資産については帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失(17,979百万円)とし て特別損失に計上しております。 その内訳は、機械設備2,005百万 円、海底線設備14,449百万円、建 物945百万円、その他578百万円 であります。 なお、当資産の回収可能価額は 正味売却価額により測定しており ます。時価の算定は鑑定評価額等 によっており、売却や他への転用 が困難な資産は0円としておりま す。	—————	減損損失 18,551百万円 当事業年度において、当社は主とし て以下の資産グループについて減損 損失を計上しております。 場所 海底ケーブル及び陸 揚中継所他 用途 電気通信事業用 種類 海底線設備、機械設 備等 減損損失 17,618百万円 当社は、減損損失の算定にあた って、他の資産又は資産グルー プのキャッシュ・フローから独立したキャ ッシュ・フローを生み出す最小の単位 によって資産のグループ化を行って おりますが、電気通信事業では、通 信ネットワーク全体でキャッシュ・ フローを生成していることから、事 業の種類別セグメント毎に1つの資 産グループとしております。 その結果、グルーピングの単位 では減損の認識はありませんでし たが、当事業年度において上記の海底 ケーブルの一部を含む遊休資産につ いては帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失 (18,551百万円)として特別損失に 計上しております。 その内訳は、機械設備2,005百万 円、海底線設備14,449百万円、建物 945百万円、その他1,150百万円 であります。 なお、当資産の回収可能価額は正 味売却価額により測定しておりま す。時価の算定は、鑑定評価額等 によっており、売却や他への転用が困 難な資産は0円としております。 また、昨今の電話加入権の使用状 況を鑑みて当事業年度下半期におい て利用休止中の資産について減損を 認識しております。
4 減価償却実施額	有形固定資産 107,519百万円 無形固定資産 27,059百万円	有形固定資産 113,446百万円 無形固定資産 25,906百万円	有形固定資産 219,574百万円 無形固定資産 52,491百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>63,249</td> <td>47,503</td> <td>15,745</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>224</td> <td>117</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>25,336</td> <td>17,586</td> <td>7,750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>136</td> <td>130</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,946</td> <td>65,338</td> <td>23,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,544百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,063百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,607百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,714百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,714百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,988百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,125百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械設備	63,249	47,503	15,745	車両	224	117	106	工具、器具及び備品	25,336	17,586	7,750	その他	136	130	5	合計	88,946	65,338	23,607	1年内	14,544百万円	1年超	9,063百万円	合計	23,607百万円	支払リース料	8,714百万円	減価償却費相当額	8,714百万円	1年内	16,988百万円	1年超	59,136百万円	合計	76,125百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>51,916</td> <td>46,502</td> <td>5,414</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>196</td> <td>127</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,340</td> <td>10,950</td> <td>17,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,454</td> <td>57,580</td> <td>22,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,677百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,196百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,874百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,065百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,065百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,988百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,147百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,136百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械設備	51,916	46,502	5,414	車両	196	127	69	工具、器具及び備品	28,340	10,950	17,390	合計	80,454	57,580	22,874	1年内	10,677百万円	1年超	12,196百万円	合計	22,874百万円	支払リース料	8,065百万円	減価償却費相当額	8,065百万円	1年内	16,988百万円	1年超	42,147百万円	合計	59,136百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>63,196</td> <td>52,789</td> <td>10,406</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>212</td> <td>127</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,901</td> <td>11,901</td> <td>7,999</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,313</td> <td>64,821</td> <td>18,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,277百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,214百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,491百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,536百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,536百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,988百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,642百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,631百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備	63,196	52,789	10,406	車両	212	127	85	工具、器具及び備品	19,901	11,901	7,999	その他	3	3	0	合計	83,313	64,821	18,491	1年内	12,277百万円	1年超	6,214百万円	合計	18,491百万円	支払リース料	16,536百万円	減価償却費相当額	16,536百万円	1年内	16,988百万円	1年超	50,642百万円	合計	67,631百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																			
機械設備	63,249	47,503	15,745																																																																																																																			
車両	224	117	106																																																																																																																			
工具、器具及び備品	25,336	17,586	7,750																																																																																																																			
その他	136	130	5																																																																																																																			
合計	88,946	65,338	23,607																																																																																																																			
1年内	14,544百万円																																																																																																																					
1年超	9,063百万円																																																																																																																					
合計	23,607百万円																																																																																																																					
支払リース料	8,714百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	8,714百万円																																																																																																																					
1年内	16,988百万円																																																																																																																					
1年超	59,136百万円																																																																																																																					
合計	76,125百万円																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																			
機械設備	51,916	46,502	5,414																																																																																																																			
車両	196	127	69																																																																																																																			
工具、器具及び備品	28,340	10,950	17,390																																																																																																																			
合計	80,454	57,580	22,874																																																																																																																			
1年内	10,677百万円																																																																																																																					
1年超	12,196百万円																																																																																																																					
合計	22,874百万円																																																																																																																					
支払リース料	8,065百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	8,065百万円																																																																																																																					
1年内	16,988百万円																																																																																																																					
1年超	42,147百万円																																																																																																																					
合計	59,136百万円																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																			
機械設備	63,196	52,789	10,406																																																																																																																			
車両	212	127	85																																																																																																																			
工具、器具及び備品	19,901	11,901	7,999																																																																																																																			
その他	3	3	0																																																																																																																			
合計	83,313	64,821	18,491																																																																																																																			
1年内	12,277百万円																																																																																																																					
1年超	6,214百万円																																																																																																																					
合計	18,491百万円																																																																																																																					
支払リース料	16,536百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	16,536百万円																																																																																																																					
1年内	16,988百万円																																																																																																																					
1年超	50,642百万円																																																																																																																					
合計	67,631百万円																																																																																																																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 平成16年9月30日			当中間会計期間末 平成17年9月30日			前事業年度末 平成17年3月31日		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	352	33,172	32,820	352	31,270	30,918	352	30,777	30,425

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(子会社の事業譲渡)</p> <p>当社は、平成16年6月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるディーディーアイポケット株式会社(平成16年10月5日「飯田橋フェニックス企画株式会社」に社名を変更、以下「DDIポケット」という)のPHS事業全部をカーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社が出資するコンソーシアムに譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>それにより、DDIポケットは平成16年10月1日に会社分割を実施し、平成16年10月15日に受皿会社の株式を譲渡しております。</p> <p>本件の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 事業譲渡の目的</p> <p>DDIポケットは、モバイルデータ通信において、いち早く定額制を導入するなど、将来性のあるマーケットにおいて独自のポジションを築き上げてきており、業績面でも平成13年度から3期連続で最終黒字を達成するとともに、安定したフリーキャッシュフローを生み出すなど、これまで、当社グループの連結業績に大きく貢献してきました。</p> <p>今後も、DDIポケットのPHS事業は、新たなリソースを投入すれば、引き続き成長が期待できる事業分野と評価しておりますが、当社グループのリソースには限界がある事を考慮に入れると、外部から新たな資本を投入し、更なる事業拡大を目指すことが、お客様にとってもDDIポケットにとっても最もメリットのある選択肢と考えました。</p> <p>また、当社にとっても、事業の選択と集中の観点から、好調なa u事業に経営資源を集中し、携帯電話市場における競争力を一層強化することが更なる企業価値の向上を図る上で、最良の選択と判断しました。</p> <p>今回の合意締結は、DDIポケットによるPHS事業における中長期的な競争優位性及び拡大余地を高く評価したカーライル・グループが、基地局、端末メーカーとして日本のPHS技術の発展に大きく寄与してきた京セラ株式会社とコンソーシアムを組み、当社に対して打診してきた資本参加の提案を受け入れたものです。</p>	<p>(当社と株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海及び株式会社ツーカーホン関西との合併)</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海及び株式会社ツーカーホン関西(以下、ツーカー各社という)と平成17年7月25日に締結した合併契約書に基づき、平成17年10月1日にツーカー各社を吸収合併しました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>ツーカー各社は、「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を追求した携帯電話サービスを提供し、KDDIグループにおいては、a uとはメインターゲットを棲み分けた事業展開を行ってまいりました。当社は、携帯電話市場における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対し、a uとツーカー各社のノウハウや販売網を活用することにより、積極的かつ効果的な営業施策の展開が可能となるとともに設備の活用や組織統合によるシナジー効果も期待できることから、ツーカー各社を平成17年10月1日を期日に吸収合併いたしました。</p> <p>2. 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、ツーカー各社は解散する。</p> <p>3. 合併比率</p> <p>合併に際して新株式を発行せず、新株の割当は行わない。</p> <p>4. 合併交付金</p> <p>合併交付金は支払わないものとする。</p> <p>5. 増加する資本金及び準備金等</p> <p>この合併の結果、資本金0円、資本準備金12,110,000,000円、利益準備金0円、任意積立金その他の留保利益の額0円をそれぞれ増加することとなりました。</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																
<p>(10) 最近3年間の業績</p> <table border="1" data-bbox="153 209 571 580"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成14年3月期 (百万円)</th> <th>平成15年3月期 (百万円)</th> <th>平成16年3月期 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>211,008</td> <td>197,578</td> <td>184,016</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>6,659</td> <td>20,267</td> <td>21,093</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>3,035</td> <td>17,741</td> <td>19,010</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>14,658</td> <td>17,030</td> <td>19,064</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>261,458</td> <td>226,016</td> <td>192,423</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>70</td> <td>17,023</td> <td>36,216</td> </tr> </tbody> </table>		平成14年3月期 (百万円)	平成15年3月期 (百万円)	平成16年3月期 (百万円)	営業収益	211,008	197,578	184,016	営業利益	6,659	20,267	21,093	経常利益	3,035	17,741	19,010	当期純利益	14,658	17,030	19,064	総資産	261,458	226,016	192,423	株主資本	70	17,023	36,216	<p>7. ツーカー各社の概要</p> <p>(1) 株式会社ツーカーセラー東京 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="590 279 1021 532"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ツーカーセラー東京</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都港区芝大門一丁目10番11号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役会長兼社長 津田 裕士</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>電気通信事業</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>472名</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、株式会社ツーカーセラー東京の最近事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の営業収益は96,536百万円、当期純利益は4,270百万円であります。</p> <p>(2) 株式会社ツーカーセラー東海 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="590 764 1021 987"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ツーカーセラー東海</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>愛知県名古屋市中区六野二丁目102番地10</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 那須 角忠</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>電気通信事業</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>200名</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、株式会社ツーカーセラー東海の最近事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の営業収益は49,969百万円、当期純利益は2,783百万円であります。</p> <p>(3) 株式会社ツーカーホン関西 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="590 1218 1021 1441"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ツーカーホン関西</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>大阪府大阪市北区梅田三丁目3番10号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 福田 元彦</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>18,110百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>電気通信事業</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>264名</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、株式会社ツーカーホン関西の最近事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の営業収益は86,848百万円、当期純利益は4,544百万円であります。</p>	商号	株式会社ツーカーセラー東京	住所	東京都港区芝大門一丁目10番11号	代表者	代表取締役会長兼社長 津田 裕士	資本金	6,000百万円	事業内容	電気通信事業	従業員数	472名	商号	株式会社ツーカーセラー東海	住所	愛知県名古屋市中区六野二丁目102番地10	代表者	代表取締役社長 那須 角忠	資本金	3,000百万円	事業内容	電気通信事業	従業員数	200名	商号	株式会社ツーカーホン関西	住所	大阪府大阪市北区梅田三丁目3番10号	代表者	代表取締役社長 福田 元彦	資本金	18,110百万円	事業内容	電気通信事業	従業員数	264名	
	平成14年3月期 (百万円)	平成15年3月期 (百万円)	平成16年3月期 (百万円)																																																															
営業収益	211,008	197,578	184,016																																																															
営業利益	6,659	20,267	21,093																																																															
経常利益	3,035	17,741	19,010																																																															
当期純利益	14,658	17,030	19,064																																																															
総資産	261,458	226,016	192,423																																																															
株主資本	70	17,023	36,216																																																															
商号	株式会社ツーカーセラー東京																																																																	
住所	東京都港区芝大門一丁目10番11号																																																																	
代表者	代表取締役会長兼社長 津田 裕士																																																																	
資本金	6,000百万円																																																																	
事業内容	電気通信事業																																																																	
従業員数	472名																																																																	
商号	株式会社ツーカーセラー東海																																																																	
住所	愛知県名古屋市中区六野二丁目102番地10																																																																	
代表者	代表取締役社長 那須 角忠																																																																	
資本金	3,000百万円																																																																	
事業内容	電気通信事業																																																																	
従業員数	200名																																																																	
商号	株式会社ツーカーホン関西																																																																	
住所	大阪府大阪市北区梅田三丁目3番10号																																																																	
代表者	代表取締役社長 福田 元彦																																																																	
資本金	18,110百万円																																																																	
事業内容	電気通信事業																																																																	
従業員数	264名																																																																	
<p>4. 事業譲渡方法等</p> <p>DDIポケットは、全事業を、カーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社からなるコンソーシアムが出資する受皿会社に譲渡する一方、当コンソーシアムから現金2,067億円を受け取りました。</p> <p>DDIポケットは、クロージング(事業譲渡)時点で有する有利子負債全額の返済を行い、最終的に残った現金をDDIポケットの既存株主に対して分配します。</p> <p>本取引を実現するため、各当事者は、以下の一連の取引を実行いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 分社型吸収分割により、DDIポケットのPHS事業を受皿会社に譲渡し、DDIポケットは受皿会社株式を取得 ② 第2受皿会社から当コンソーシアムに対する普通株式を発行(第2受皿会社への出資) ③ DDIポケットから第2受皿会社を受皿会社株式を譲渡し、DDIポケットは対価を取得 ④ 受皿会社と第2受皿会社の合併 ⑤ DDIポケット(現 飯田橋フェニックス企画株式会社)の清算 <p>5. 事業譲渡に係る日程</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 契約締結日 平成16年6月21日 (2) 会社分割実施日 平成16年10月1日 (3) 受皿会社株式譲渡日 平成16年10月15日 (4) DDIポケット(現 飯田橋フェニックス企画株式会社)清算日 平成16年度内 目途 																																																																		

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日														
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成16年10月28日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号並びに定款第6条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 自己株式の取得理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 45,000株(上限)</p> <p>③株式の取得価額の総額 290億円(上限)</p> <p>④自己株式取得の日程 平成16年10月29日から平成17年3月31日まで</p>	<p>(当社と株式会社パワードコムとの合併)</p> <p>当社は、平成17年10月13日に東京電力株式会社及び株式会社パワードコム（以下、パワードコムという）との間で、平成18年1月1日（予定）を期日にパワードコムと合併することとし、「基本合意書」を締結いたしました。</p> <p>この「基本合意書」に基づき、当社は、平成17年11月8日開催の取締役会において、パワードコムと合併することを決議し、同日、同社と合併契約書を締結いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の概要</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>パワードコムは、競争環境が激しい法人固定データ通信市場において、今後大幅な拡大が想定される広域イーサネットサービス市場のトップシェアを誇るリーディングカンパニーです。</p> <p>また、KDDIは、総合通信事業者として固定、国際から携帯電話に至るまで法人のお客様のニーズにお応えする体制を整えており、合併により更なるサービス利便性の向上に基づくお客様満足度の向上に努めていきます。</p> <p>(2) 合併の日程</p> <table border="1" data-bbox="576 1122 1023 1712"> <tr> <td>基本合意書承認取締役会</td> <td>平成17年10月13日</td> </tr> <tr> <td>基本合意書締結</td> <td>平成17年10月13日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認取締役会</td> <td>平成17年11月8日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書締結</td> <td>平成17年11月8日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会</td> <td>平成17年11月24日 (パワードコム) なお、本合併は商法第413条の3第1項による簡易合併であるため、合併会社である当社においては、合併契約書承認株主総会を開催いたしません。</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成18年1月1日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成18年1月4日 (予定)</td> </tr> </table> <p>(3) 合併の方式</p> <p>当社とパワードコムの合併にあたり、当社を存続会社とします。</p>	基本合意書承認取締役会	平成17年10月13日	基本合意書締結	平成17年10月13日	合併契約書承認取締役会	平成17年11月8日	合併契約書締結	平成17年11月8日	合併契約書承認株主総会	平成17年11月24日 (パワードコム) なお、本合併は商法第413条の3第1項による簡易合併であるため、合併会社である当社においては、合併契約書承認株主総会を開催いたしません。	合併期日	平成18年1月1日 (予定)	合併登記	平成18年1月4日 (予定)	<p>—————</p>
基本合意書承認取締役会	平成17年10月13日															
基本合意書締結	平成17年10月13日															
合併契約書承認取締役会	平成17年11月8日															
合併契約書締結	平成17年11月8日															
合併契約書承認株主総会	平成17年11月24日 (パワードコム) なお、本合併は商法第413条の3第1項による簡易合併であるため、合併会社である当社においては、合併契約書承認株主総会を開催いたしません。															
合併期日	平成18年1月1日 (予定)															
合併登記	平成18年1月4日 (予定)															

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																														
	<p>(4) 合併比率</p> <p>① 株式の割り当て比率</p> <p>パワードコム株式1株に対して、当社の株式0.0320株を割り当て交付します。ただし、当社の保有するパワードコムの株式9,897.34株については、合併に際し当社の株式を割り当てないものとします。</p> <p>また、パワードコムが保有する自己株式についても、今回、割り当てを行わないものとします。</p> <p>② 合併により発行する新株式数</p> <table border="1" data-bbox="603 607 1002 705"> <tr> <td>普通株式</td> <td>186,376.48株(予定)</td> </tr> <tr> <td>株券交付日</td> <td>平成18年2月20日(予定)</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年10月1日</td> </tr> </table> <p>(5) 合併交付金</p> <p>合併に際して、合併交付金の支払いは行わない。</p> <p>(6) 合併により増加すべき資本金及び準備金等</p> <p>資本金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益については増加しない。合併により増加すべき資本準備金の額は、商法第288条の2第1項第5号の超過額とする。</p> <p>(7) 株式会社パワードコムの概要 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="579 1142 1007 1365"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社パワードコム</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都港区港南二丁目16番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長兼CEO 中根 滋</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>45,010百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>電気通信事業</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,518名</td> </tr> </table> <p>株式会社パワードコムの最近事業年度末の貸借対照表(要約)は、次のとおりであります。</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="579 1509 1007 1928"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>139,457</td> <td>固定負債</td> <td>128,354</td> </tr> <tr> <td>電気通信事業固定資産</td> <td>114,339</td> <td>流動負債</td> <td>45,717</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>106,006</td> <td>負債合計</td> <td>174,071</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,333</td> <td>資本金</td> <td>45,010</td> </tr> <tr> <td>附帯事業固定資産</td> <td>881</td> <td>資本剰余金</td> <td>54,536</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>600</td> <td>利益剰余金</td> <td>△80,347</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>281</td> <td>その他有価証券 評価差額金</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>24,236</td> <td>自己株式</td> <td>△116</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>54,154</td> <td>資本合計</td> <td>19,540</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>193,612</td> <td>負債及び資本合計</td> <td>193,612</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	186,376.48株(予定)	株券交付日	平成18年2月20日(予定)	配当起算日	平成17年10月1日	商号	株式会社パワードコム	住所	東京都港区港南二丁目16番1号	代表者	代表取締役社長兼CEO 中根 滋	資本金	45,010百万円	事業内容	電気通信事業	従業員数	1,518名	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	固定資産	139,457	固定負債	128,354	電気通信事業固定資産	114,339	流動負債	45,717	有形固定資産	106,006	負債合計	174,071	無形固定資産	8,333	資本金	45,010	附帯事業固定資産	881	資本剰余金	54,536	有形固定資産	600	利益剰余金	△80,347	無形固定資産	281	その他有価証券 評価差額金	457	投資その他の資産	24,236	自己株式	△116	流動資産	54,154	資本合計	19,540	資産合計	193,612	負債及び資本合計	193,612	
普通株式	186,376.48株(予定)																																																															
株券交付日	平成18年2月20日(予定)																																																															
配当起算日	平成17年10月1日																																																															
商号	株式会社パワードコム																																																															
住所	東京都港区港南二丁目16番1号																																																															
代表者	代表取締役社長兼CEO 中根 滋																																																															
資本金	45,010百万円																																																															
事業内容	電気通信事業																																																															
従業員数	1,518名																																																															
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																													
固定資産	139,457	固定負債	128,354																																																													
電気通信事業固定資産	114,339	流動負債	45,717																																																													
有形固定資産	106,006	負債合計	174,071																																																													
無形固定資産	8,333	資本金	45,010																																																													
附帯事業固定資産	881	資本剰余金	54,536																																																													
有形固定資産	600	利益剰余金	△80,347																																																													
無形固定資産	281	その他有価証券 評価差額金	457																																																													
投資その他の資産	24,236	自己株式	△116																																																													
流動資産	54,154	資本合計	19,540																																																													
資産合計	193,612	負債及び資本合計	193,612																																																													

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
—————	なお、株式会社パワードコムの前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の営業収益は117,561百万円、当期純損失は80,347百万円であります。	—————

(2) 【その他】

平成17年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………14,624,913,310円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 3,500円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成17年11月24日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載又は記録された株主又は登録質権者及び端株原簿に記載又は記録された端株主に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第21期） 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 平成17年6月24日関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書
平成17年7月25日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成17年7月25日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成17年11月9日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（合併に伴う新株式の発行）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 発行登録書（普通社債の発行）及びその添付書類
平成17年10月7日関東財務局長に提出。
- (4) 訂正発行登録書
平成17年6月24日関東財務局長に提出。
平成17年7月25日関東財務局長に提出。
平成15年10月8日に関東財務局長に提出しました発行登録書（普通社債の発行）及びその添付書類の訂正発行登録書であります。

平成17年11月9日関東財務局長に提出。
平成17年10月7日に関東財務局長に提出しました発行登録書（普通社債の発行）及びその添付書類の訂正発行登録書であります。
- (5) 発行登録追補書類（普通社債の発行）及びその添付書類
平成17年8月30日関東財務局長に提出。
平成15年10月8日に関東財務局長に提出しました発行登録書（普通社債の発行）に係る発行登録追補書類であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月12日 関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月12日 関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日 関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月8日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

K D D I 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高津靖史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 味谷祐司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟茂道
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に、平成16年6月21日に連結子会社ディーディーアイポケット株式会社の事業譲渡に関して取締役会にて決議し、同日譲渡契約を締結し、平成16年10月1日に会社分割を実施、平成16年10月15日に受皿会社に株式を譲渡したことに係る後発事象と、平成16年10月28日に取締役会で決議された自己株式の取得に係る後発事象が、それぞれ、記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

K D D I 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高津靖史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若山聡満
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月8日開催の取締役会において、株式会社パワードコムと合併することを決議し、同日同社と合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

K D D I 株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高津靖史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 味谷祐司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟茂道
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に、平成16年6月21日に連結子会社ディーディーアイポケット株式会社の事業譲渡に関して取締役会にて決議し、同日譲渡契約を締結し、平成16年10月1日に会社分割を実施、平成16年10月15日に受皿会社に株式を譲渡したことに係る後発事象と、平成16年10月28日に取締役会で決議された自己株式の取得に係る後発事象が、それぞれ、記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

K D D I 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 津 靖 史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 茂 道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若 山 聡 満
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象として、以下の事項が記載されている。

- (1) 会社は連結子会社である株式会社ツーカーセラー東京、株式会社ツーカーセラー東海及び株式会社ツーカーホン関西と平成17年7月25日に締結した合併契約書に基づき、平成17年10月1日に三社を吸収合併した。
- (2) 会社は平成17年1月8日開催の取締役会において、株式会社パワードコムと合併することを決議し、同日同社と合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。